



事業計画及び成長可能性に関する事項

LiNKX株式会社 | 2026年9月29日

証券コード 584A (東証グロース市場)



1. LiNKX 概要	P 03
2. ビジネスモデル	P 12
3. 市場環境	P 18
4. 競争優位性	P 24
5. 成長戦略	P 36
6. 財務ハイライト	P 41
7. リスク情報	P 53
8. APPENDIX	P 55



1. LiNKX 概要	P 03
2. ビジネスモデル	P 12
3. 市場環境	P 18
4. 競争優位性	P 24
5. 成長戦略	P 36
6. 財務ハイライト	P 41
7. リスク情報	P 53
8. APPENDIX	P 55

当社の人材と技術が架け橋となり、ミッション・クリティカル・システムのモダナイゼーションを推進する



高度な技術を活用したシステムモダナイゼーションによって、日本企業の“変化への適用力”を強化する



テクノロジーの力で、ミッション・クリティカル・システムのモダナイズを実現し、日本企業の競争力を高める



Vision

テクノロジーで、高度生産性社会のその先へ

Mission

エンジニアリングの力で、
ミッション・クリティカル・システムをモダン化する

Value

プロフェッショナリズム

全ての観点において「プロ」であること

共感

他者の課題に寄り添い助けること

チームワーク

偉大な仕事はチームによってのみ成し遂げられること

挑戦

常に挑戦しつづけ、そしてやり抜くこと

社名	LiNKX株式会社 (LiNKX, Inc.)
本社所在地	東京都港区赤坂一丁目12番32号 アーク森ビル
設立日	2020年7月15日
代表取締役社長	オサムニア モハメッド
資本金	3億6,566万円 (2026年7月31日時点)
事業内容	システムモダナイゼーション事業



Start							
	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026
事業	金融機関向け モダナイゼーション 事業開始 ⇒ みんなの銀行		Cloud&AIベース モダナイゼーション API : BaaSプラットフォーム ⇒ みんなの銀行 チャネル系システム ⇒ 北國銀行	Cloud&AIベース モダナイゼーション 勘定系システム ⇒ 北國銀行	Cloud&AIベース モダナイゼーション データ基盤システム ⇒ 大手金融機関 Cloud&AIベース モダナイゼーション 勘定系システム ⇒ 北國銀行	Cloud&AIベース モダナイゼーション 勘定系システム ⇒ コアバンキング システムベンダー AXベース モダナイゼーション 勘定系システム ⇒ 地方銀行	
資本提携等				資本業務提携 次期コアバンキング開発 ⇒ 北國FHD（現・CCIG） 事業分割 ラボオートメーション事業分割	資本業務提携 DX推進・システム高度化 ⇒ FFG 戦略的提携 AIデータ統合基盤パートナー ⇒ Teradata	戦略的提携 AIパートナーシップ ⇒ Kyndryl 株式上場	
従業員数※	38名 		41名 	53名 	87名 	122名 	

※従業員数は各期末時点のもの



共同創業者
代表取締役社長 CEO
オサムニア モハメッド
総合研究大学院大学
複合科学研究科 博士課程修了

テクノロジースタートアップで事業の立ち上げ等に従事後、2019年からプログレス・テクノロジーズでDX部門の責任者として当社の前身となる事業を立ち上げ、2020年に同事業をフル・カープアウトして、当社を共同創業。



共同創業者
代表取締役会長
小西 享
明治大学卒業

大手新聞社を経て、プログレス・テクノロジーズを共同創業。同社と大手投資ファンドとの戦略的資本提携を手掛ける。それを機に、成長性の高いDX領域に注力するため、当社前身となる事業をフル・カープアウトし、当社を共同創業。



共同創業者
取締役
小西 祐一
早稲田大学大学院
ファイナンス研究科修了

ITベンチャーでの株式上場を経験後、プログレス・テクノロジーズを創業。同社と大手投資ファンドとの戦略的資本提携を実行する。それを機に、成長性の高いDX領域に注力するため、当社前身となる事業をフル・カープアウトし、当社を共同創業。



共同創業者
CTO
ベイレリャン アンソニー
慶應義塾大学
理工学研究科 修士課程修了

FinTechスタートアップやメガベンチャー等でソフトウェアエンジニアリング業務に従事後、当社を共同創業。



執行役員COO
デジタル部長
中尾 公一
カリフォルニア大学
デービス校卒業

国内大手生命保険会社のIT子会社とクラウドシステム開発を専業とするスタートアップを経て当社へ参画。



執行役員CFO
コーポレート部長
小林 正典
慶應義塾大学卒業

大手経営コンサルティングファームやテクノロジースタートアップのCOO・CFOを経て当社へ参画。

世界中から多様な人材が集まったエンジニアリング・カンパニー



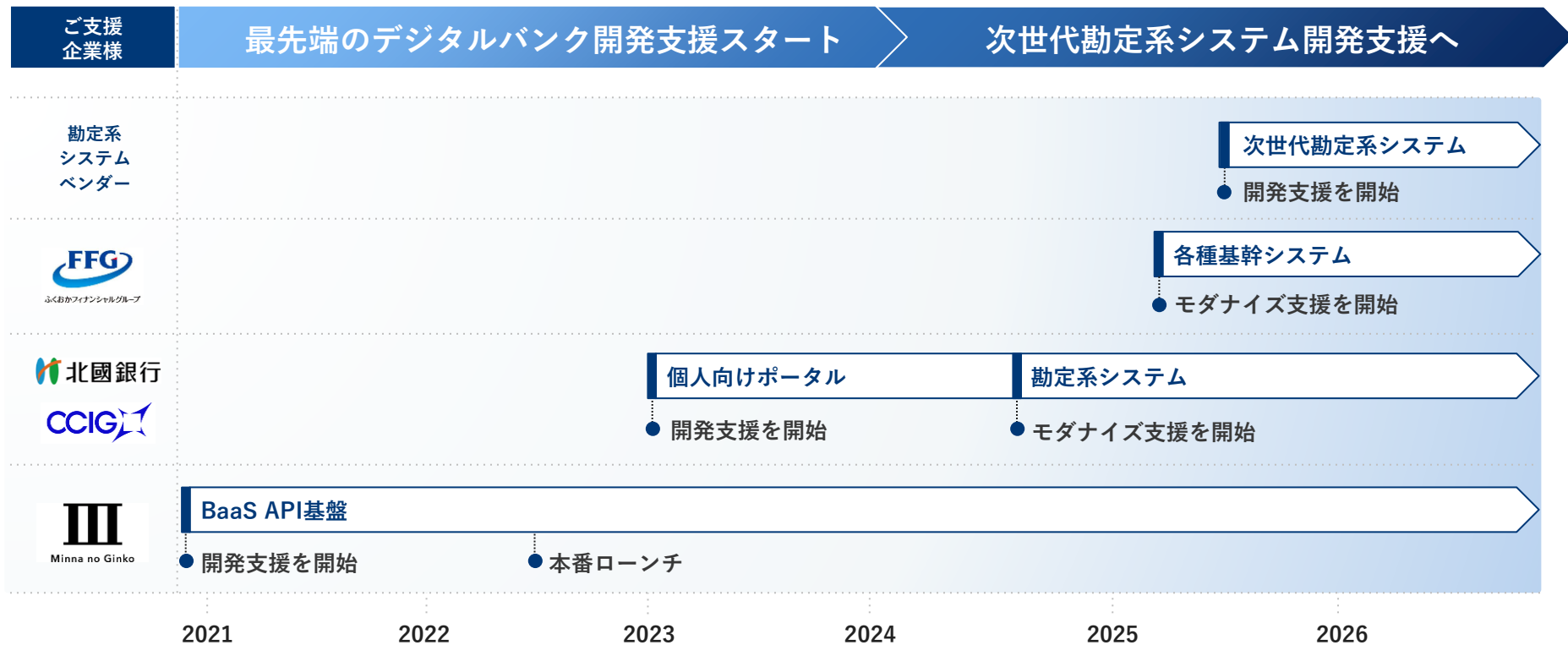
社員に関するデータは、2026年6月30日時点で集計

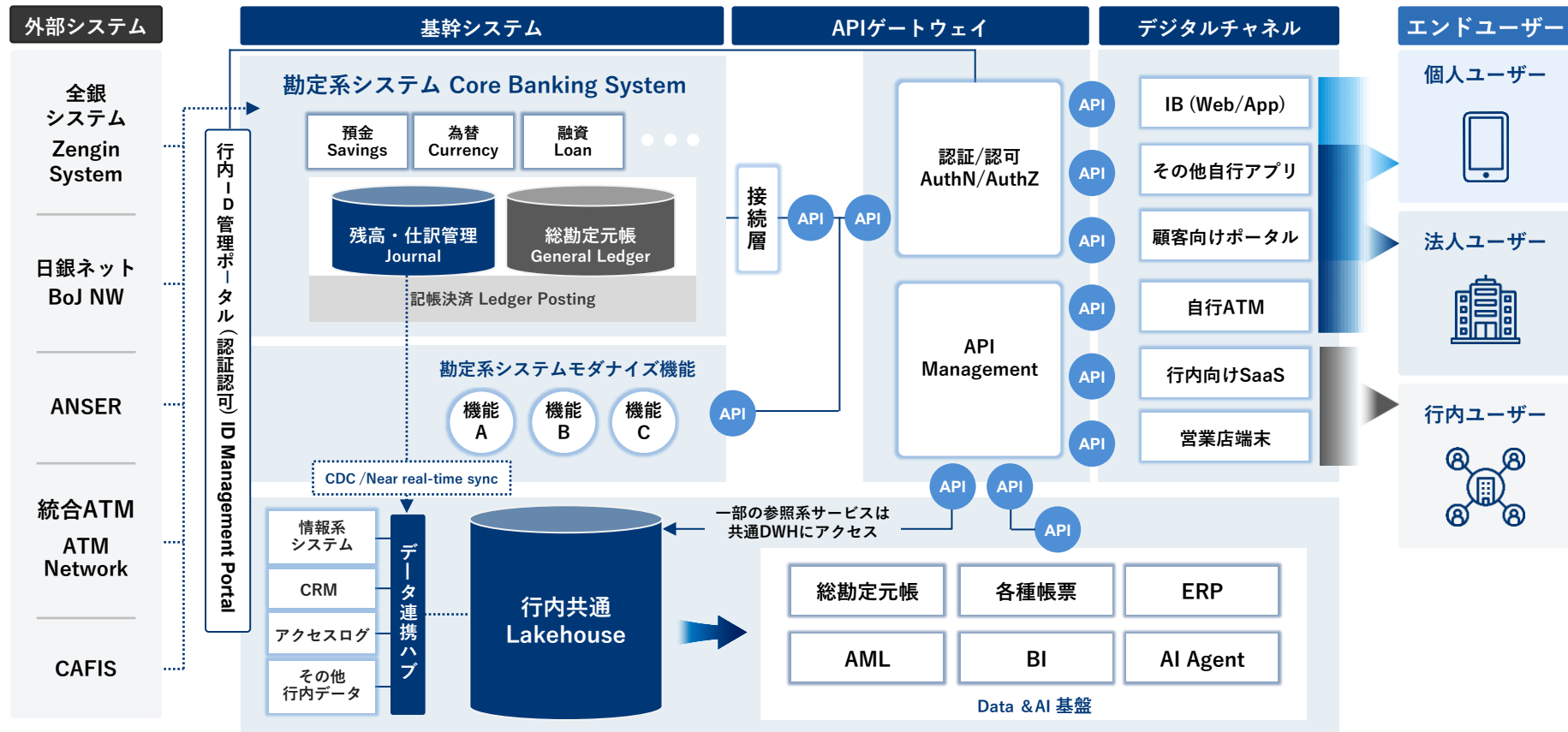
※1：日本国籍以外の人材

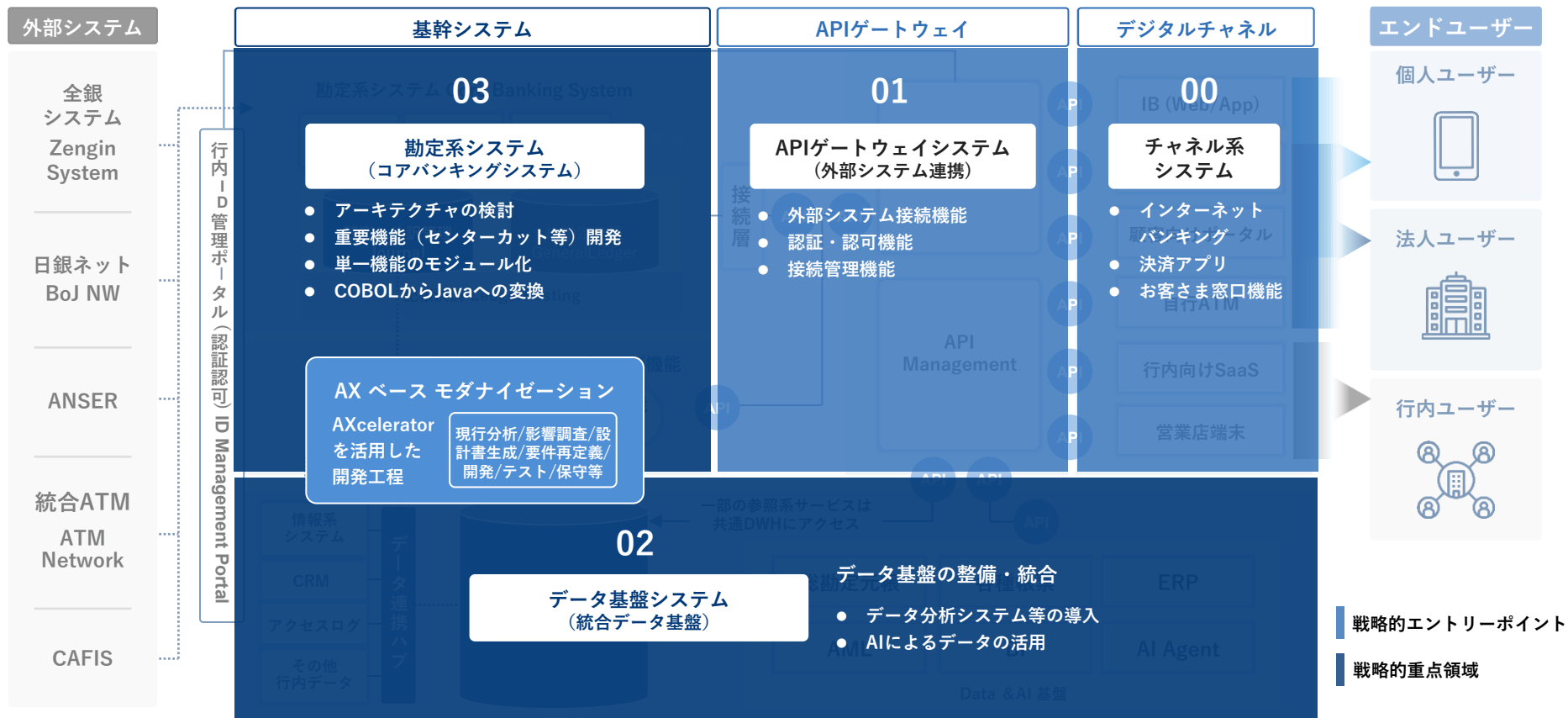
※2：クラウド活用で得られるメリットを最大限活かすための最適化の技術やアーキテクチャに精通しているエンジニア



1. LiNKX 概要	P 03
2. ビジネスモデル	P 12
3. 市場環境	P 18
4. 競争優位性	P 24
5. 成長戦略	P 36
6. 財務ハイライト	P 41
7. リスク情報	P 53
8. APPENDIX	P 55







当社システムモダナイゼーション事業における当社の収益は、フロー型収入とストック型収入から構成されている

- ・PoC/コンサルティングを経て本開発へと移行し、開発したシステムの保守運用を行い、長期にわたって顧客を支援するビジネスモデル
- ・個別のプロジェクトで培った技術アセットを、自社ソリューションとして展開し、顧客へのライセンス提供も実施

フロー型

モダナイゼーション PoC/コンサルティング

金融領域を中心としたミッション・クリティカル・システムの
モダン化支援（大部分は準委任契約）

API
ゲートウェイシステム

データ基盤システム

勘定系システム

その他システム

本開発

モダナイゼーション支援

セキュリティ強化	リアルタイム接続
AI活用データ基盤構築	
オープン化	マイクロサービス化
COBOL→Java	

システム開発支援
（ネットバンク・電子マネーアプリ等）

売上比率 **95.6** %（2026年6月期）

ストック型

保守・運用

開発支援したシステムの
保守・運用サービス

BaaS基盤システム

データ基盤システム

次世代勘定系システム

電子マネーシステム

ソリューション・ プロダクト

自社ソリューション
他社プロダクトの提供

AXcelerator

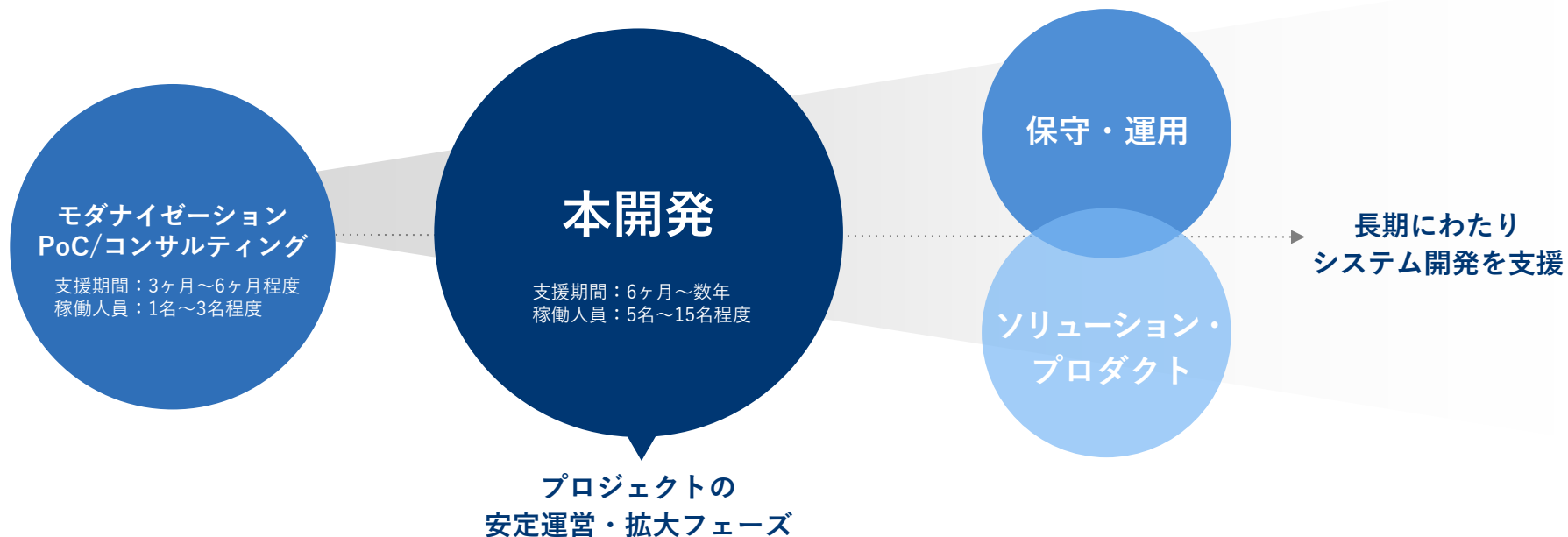
BX Connect

Teradata Vantage
（他社プロダクト）

LabHub
※ファーマテック系ソリューション

売上比率 **4.4** %（2026年6月期）

- ・ 当社システムモダナイゼーション事業における事業プロセスは以下のとおりである
- ・ PoC/コンサルティングを経て、本開発へと移行し、その後、開発支援したシステムの保守・運用を行い、長期にわたり顧客のシステム開発を支援



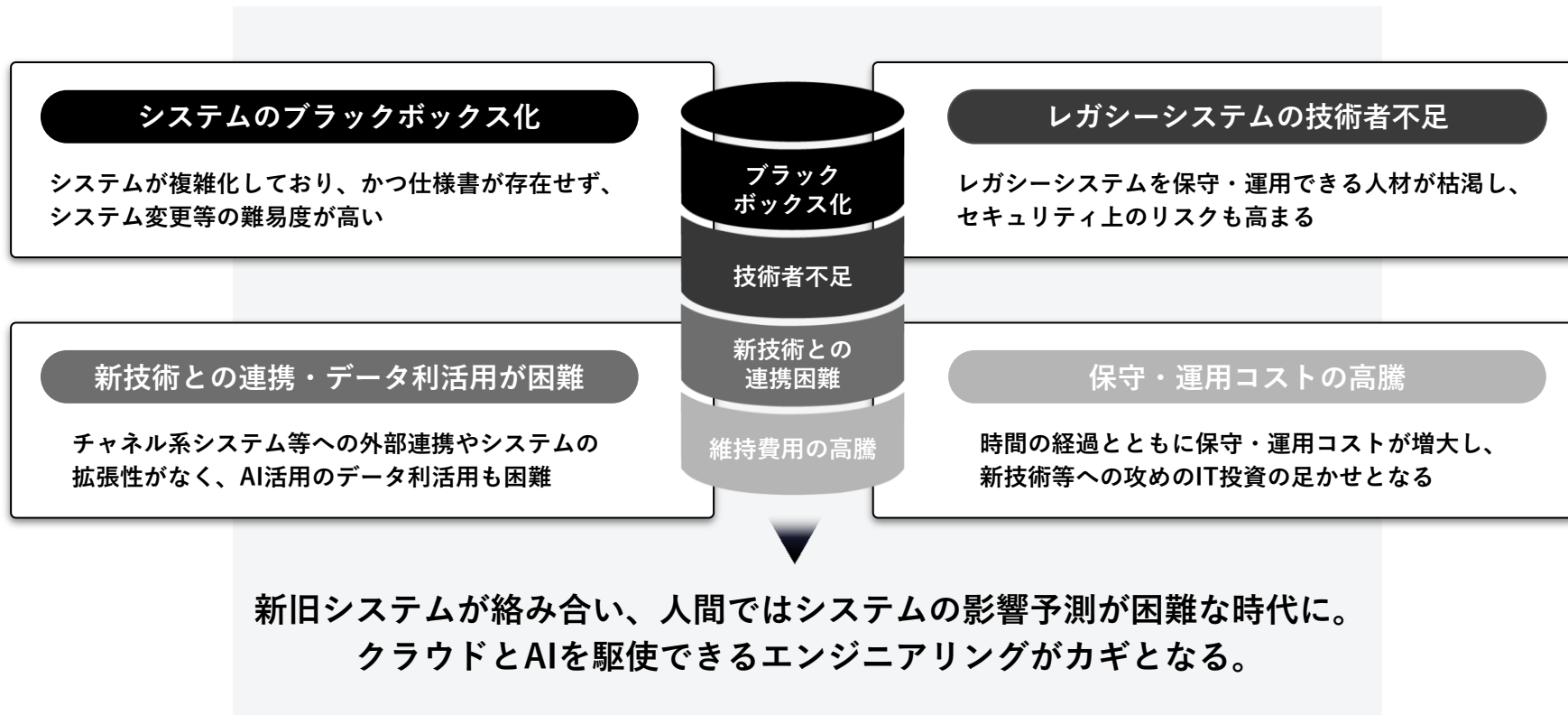


1. LiNKX 概要	P 03
2. ビジネスモデル	P 12
3. 市場環境	P 18
4. 競争優位性	P 24
5. 成長戦略	P 36
6. 財務ハイライト	P 41
7. リスク情報	P 53
8. APPENDIX	P 55

時代の激的な変化に適用する金融システムの進化には、技術難易度の高い課題が山積みとなっており、AI時代の銀行に向けた課題解決には、高度なテクノロジーが必要

●..... 1960年代に誕生 2000年代に誕生 2020年代に誕生 2030年以降に誕生●

		伝統的な銀行	ネット銀行	デジタルバンク	AI時代の銀行
APIゲートウェイシステム (外部システム連携)	●オープンAPI標準に準拠 ●大量のデータを処理する性能と高いセキュリティを両立	✕ API連携不可	▲ 一部連携可能	☑ 外部との連携可能	☑ 外部との連携可能
データ基盤システム (統合データ基盤)	●APIを介し、SoRとSoEのデータを一元的に統合 ●AIとのリアルタイム連携	▲ データが散在	▲ データが散在	☑ データが統合	☑ データが統合
勘定系システム (銀行基幹システム)	●業務がスリム化され、システムも大幅にダウンサイズ ●クラウドネイティブに実装	✕ オンプレミスのみ	▲ 一部クラウド	☑ 完全クラウド	☑ 完全クラウド
AI活用 (AI Agent)	●AI Agentに必要な高度なAIエンジンと運用体制を保持 ●社内業務もAIで最適化	✕ AI活用不可	✕ AI活用不可	✕ AI活用不可	☑ AI活用可能



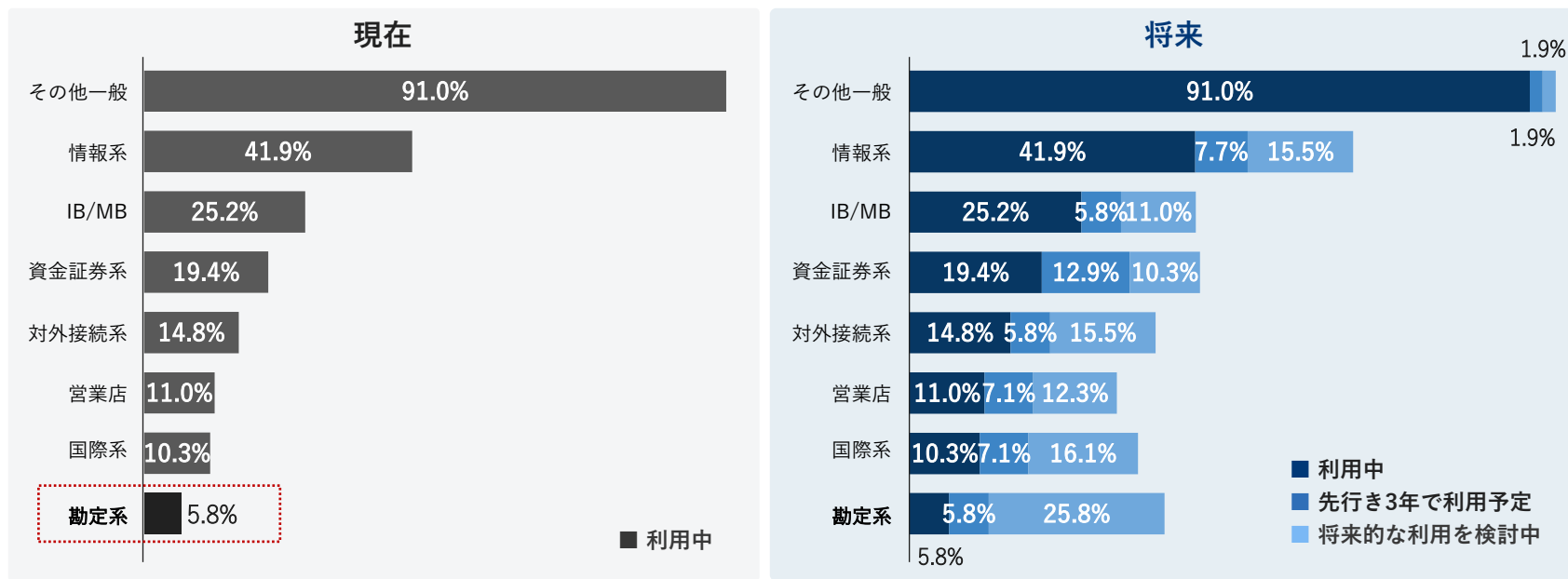
※出所：2018年9月7日 経済産業省「DXレポート～ITシステム『2025年の崖』克服とDXの本格的な展開～」から当社にて抜粋・要約

(https://www.meti.go.jp/policy/it_policy/dx/20180907_03.pdf)

© 2026 LINKX, Inc.

国内金融機関において、勘定系システムのクラウド利用は僅か5.8%に留まっており、今後、勘定系システムにおいてクラウドを利用する比率が高まっていくことが見込まれている

金融機関におけるシステム領域別 クラウドの利用状況



出所：2024年1月 日本銀行「金融機関におけるクラウドサービスの利用状況と利用上の課題についてーアンケート調査結果からー」
(<https://www.boj.or.jp/research/brp/fsr/data/fsrb240130a.pdf>)

金融庁としては、金融機関がIT資産の整備等のシステムモダナイゼーションを行う指針を示している

金融庁レポート

～ 金融機関のシステム障害に関する分析レポートより～

第1節 システム統合・更改等に伴い発生したシステム障害

これまでに公表した分析レポートでは、システム統合・更改に係るプロジェクトについては、大規模かつ専門性が高いものであることを踏まえ、プロジェクト特性に基づいたプロジェクト管理態勢の整備、旧システムの仕様に係る理解、テストケース不足に係る対応強化等を課題として取り上げている。

昨今も、金融機関の合併に伴うシステム統合をはじめとして、新たな勘定系システムへの移行など、様々な大規模プロジェクトが進められている中、システム稼働時に振込に関する障害が発生し、顧客の決済に影響を及ぼすような事例が見られた。

また、レガシーシステムにおける機能追加において、テスト不足等に起因したプログラムの不具合により、勘定系システムが停止し、顧客に影響を及ぼすような事例が見られた。

これらの障害の原因は、旧システムの仕様に係る理解不足やテストケース不足等が挙げられ、この背景としてレガシーシステムに係る有識者の高齢化等による人材不足や経営陣における現場実態の把握不足があると考えられる。

このような背景を踏まえ、経営陣が開発現場の実態を十分に把握した上で開発を進めることや、有識者不足によるリスクを低減するため、システム仕様や作業手順書等のIT資産の整備のほか、IT人材の育成が引き続き課題となっている。

出所：金融庁 2022年6月30日「金融機関のシステム障害に関する分析レポート」
(<https://www.fsa.go.jp/news/r3/20220630/system01.pdf>)

事例

2. 仕様の把握ミスに起因したスマートフォンアプリケーションのログイン不可新規

<業態等>

主要行等

<事象>

- 新勘定系システムに移行後に、旧勘定系システムの仕様を誤認したことにより起因して、スマートフォンアプリケーションで約1時間、利用不可となった。

<原因>

- ◆ データベースの設計内容（型指定等）を誤認したまま開発を進めたことで、連携するシステムとの間で不整合が発生した。
- ◆ 旧仕様を踏襲する設計であったため結合テスト等の工程で試験内容が不足した。

<対策>

- 連携するシステム側の仕様を確認する点を開発ガイドラインに明記
- 旧仕様を踏襲する設計であっても境界値試験等を実施

7. 新旧システムの特性等に対する考慮不足による誤った引落し

<業態>

地域銀行

<事象>

- 新旧システムの機能差異の比較不足のため、誤って口座引落しされる事象が発生した。

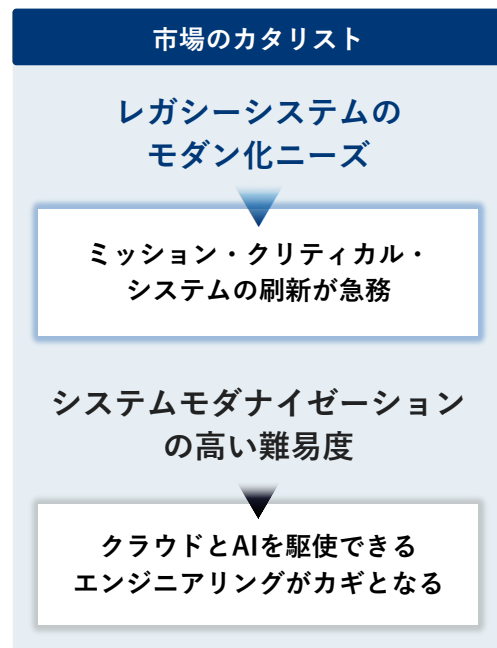
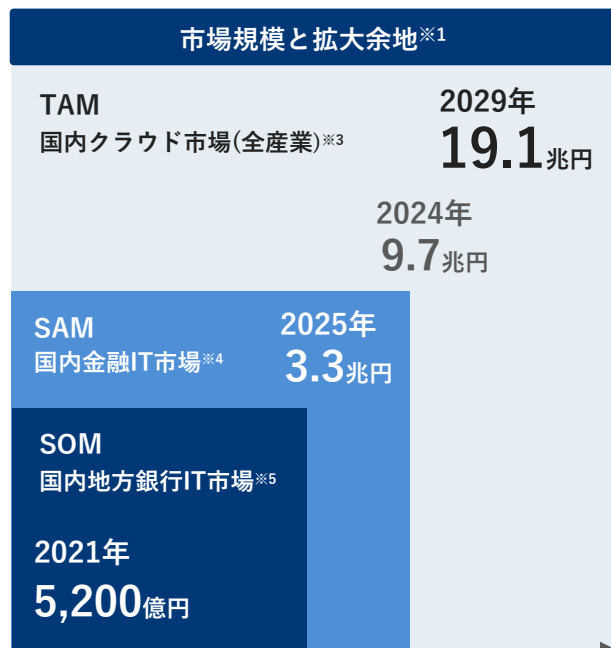
<原因>

- ◆ 解約等によって口座引落しを行わない明細の扱いが新旧システムで異なることを、設計時やデータ移行時に新旧比較や有識者レビューの不足のため認識できなかった。

<対策>

- 設計時の新旧システムの各有識者による相互レビューの徹底

レガシーシステムのモダン化は、国内全産業の企業が抱える課題であり、国内金融機関におけるIT投資もモダン化を通じて、守りから攻めからへとシフト



※1：上記のTAM、SAM及びSOMの各数値は当社が想定する各市場の潜在的な最大規模を意味しており、2026年5月現在で当社が営む事業の客観的な市場規模を示す目的で算出されたものではありません。

※2：上記イラストは国内金融IT投資の投資額のイメージを記載したものであり、実際の投資額の量的な推移を保証するものではありません。

出所 ※3：2025年8月18日IDC Japan「国内クラウド市場予測」
(<https://my.idc.com/getdoc.jsp?containerId=prAP53747625>)

※4：2025年1月16日IDC Japan「国内金融IT市場予測」
(<https://my.idc.com/getdoc.jsp?containerId=prJPJ53081525>)

※5：2022年6月金融庁「金融機関のITガバナンス等に関する調査結果レポート」
(<https://www.fsa.go.jp/news/r3/20220630/it02.pdf>)



1. LiNKX 概要	P 03
2. ビジネスモデル	P 12
3. 市場環境	P 18
4. 競争優位性	P 24
5. 成長戦略	P 36
6. 財務ハイライト	P 41
7. リスク情報	P 53
8. APPENDIX	P 55



※1: グローバル標準

※2: 従来のSierレベル

グローバル標準、従来のSierレベルの開発の詳細は53ページを参照

優位性①ユニークポジションでの採用 LiNKX の採用手法とグローバル人材採用

- ・創業期に優秀なグローバルエンジニアを集めたことが、外資系・エンジニア特化型の人材紹介会社からの採用に寄与
- ・今後は、ダイレクトリクルーティングやリファラル採用の拡大と、上場後はオーガニック採用の増加も見込む



Step 4 オーガニック採用 ※上場後のイメージ	株式上場や当社事業の拡大等に伴い当社の知名度・ブランド力が向上し候補者が自発的に当社へ応募
Step 3-① リファラル	在籍するエンジニアが友人・知人を紹介（優秀社員が周囲の優秀層を紹介する流れを確立）
Step 3-② ダイレクト リクルーティング	専門の採用チームを組織化して、優秀な社員と属性の近いグローバル志向のエンジニアに対して、当社から候補者へ直接アプローチ
Step 2 人材紹介会社	独自のカルチャーを魅力に感じ、グローバル人材に強い人材紹介会社（外資系・エンジニア特化型）のリクルーターを利用して優秀な人材を確保
Step 1 創業メンバー	グローバル経験が豊富なハイエンド・エンジニア中心のメンバーで創業

優位性①ユニークポジションでの採用 LiNKX に集結するハイエンド・エンジニア

世界最高峰のコンピューターサイエンスやAIの知見を持ち、グローバルスタンダードを熟知したエンジニアが、日本のミッション・クリティカル・システムを支えるために集結

当社所属のエンジニア

日本人エンジニア



東京大学工学部卒
東京大学大学院工学系研究科
社会基盤学専攻修了



上海交通大学卒 電子・
コンピューターエンジニアリング専攻
東京科学大学大学院工学院修了



京都大学卒
コンピューターサイエンス専攻



University of California, Berkeley卒
コンピューターサイエンス専攻

外国人エンジニア



東京大学大学院
総合文化研究科広域科
博士課程修了



Imperial College London卒
コンピューターサイエンス専攻



東北大学大学院
工学研究科博士課程修了



University of Washington卒
情報システム専攻

当社入社 の 理由

- 日本のミッション・クリティカル・システムをモダン化することで日本社会の生産性を高めることに共感
- 国籍や経歴が異なっても、コードの美しさやパフォーマンスの数値でお互いを評価し合える文化がある
- 自分よりも優れたエンジニアと切磋琢磨することで自身の技術レベルを進化させることができる

エンジニア の 志向

- フルスタック・ギーク
単一の言語ではなく、アーキテクチャ設計からデプロイまで、モダンな技術スタックを使いこなしたい
- クロスボーダー・タレント
クロスボーダー・タレント海外での実務経験があり、日本を拠点に世界レベルの開発に関わりたい
- エンジニアリング・ドリブン
ビジネス要件に妥協しない、クリーンアーキテクチャや拡張性を追求した高度な設計理論を実践したい

優位性①ユニークポジションでの採用 採用したエンジニア組織の維持・成長に向けた取り組み

ハイエンド・エンジニアを安定的に採用し、エンジニアリングのパフォーマンスを最大限に発揮するためのカルチャーや働き方、教育・研修等の制度を構築しており、その退職率※1は8.0%に留まっている



※1：離職率＝期中のハイエンド・エンジニア退職者数 ÷（期首時点のハイエンド・エンジニア数＋期中入社のハイエンド・エンジニア数）

※2：ハイエンド・エンジニアの採用人数

AI技術の進化は、LiNKXにとって最大の「チャンス」 システムモダナイゼーションの“追い風”へ

1. AIの進化がもたらすモダナイゼーションの実現

AI技術の進化は、人間では不可能であった「老朽化したシステム」のモダナイゼーションという巨大マーケットの扉を開いた

2. AIツールの限界と「ラストワンマイル」の重要性

AI技術（ツール）のみでは、エンジニアリングの品質は上がり、最終的な品質担保には、ハイエンドエンジニアによるAI活用が必要不可欠

3. LiNKXのハイエンドエンジニアによる「AI活用の最大化」

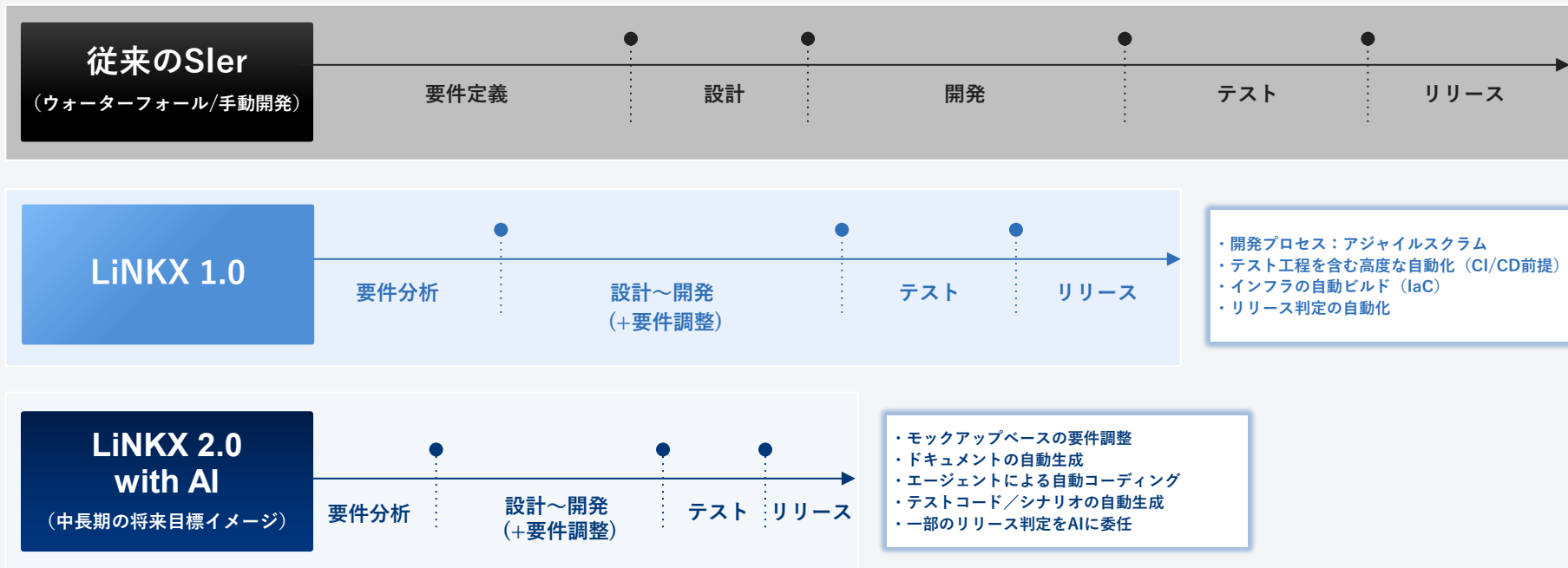
当社ハイエンドエンジニアがAIを活用し、現状システムの可視化や、自動化プロセスを設計することで、パフォーマンスを桁違いに高め、顧客に高い付加価値を提供可能

優位性②AI活用

LiNKX が目指すグローバル標準の開発生産性

モダンな設計手法、自動化された開発プロセスに加え、AIにより開発生産性をさらに向上

従来のSler vs. LiNKX：開発プロセスにおける生産性の比較イメージ（開発期間の比較）



- ・ AI活用モダナイゼーションソリューション「AXcelerator」の有償での提供を開始
- ・ 「AXcelerator」の活用により、ブラックボックス化したレガシーシステムの構造を短時間で可視化

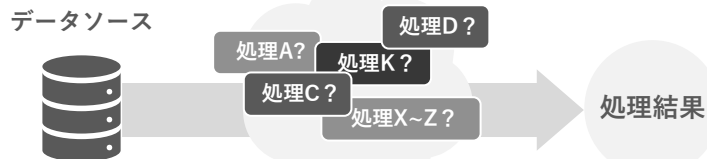
システムの内部構造

誰もファイル同士の関係を把握できていない



処理の流れ

複数の処理の流れが不明



可視化前

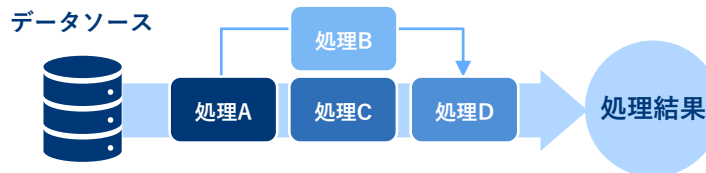
システムの内部構造

複数の処理同士の類似性・到達性を可視化



処理の流れ

複雑な処理の流れを把握可能



可視化後

当社が独自に培ったAI技術を活用し、影響範囲の見えない複雑なシステムの可視化を行い、システム改変における影響調査や段階的なモダナイズの実行をサポート

AXcelerator 主要機能

① 構造の可視化

- ・COBOL・アセンブラ・PL/I・JCL等のレガシー言語や開発企業独自の表現等を独自の技術で解析し、現行コードから設計書を生成
- ・システム間の依存関係を明らかにした仕様書、設計書によって、現状診断レポートを作成

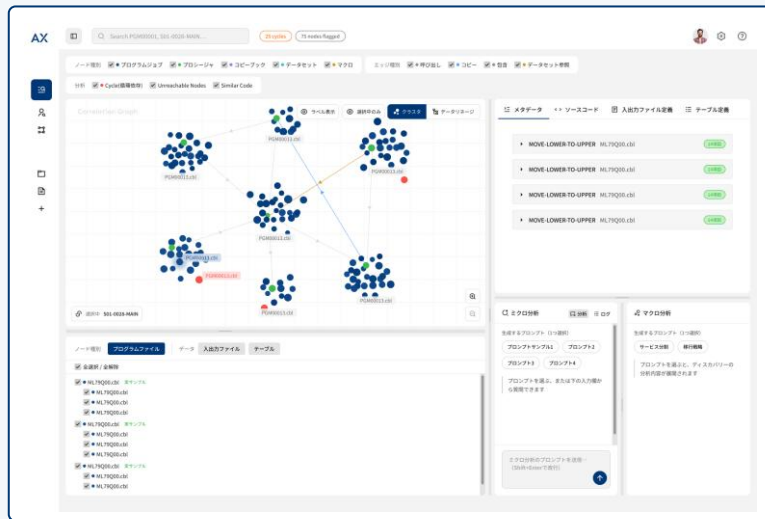
② 解析と評価

- ・可視化した構造に基づき依存関係やリスクを特定したうえで、安全で段階的な移行戦略を提示
- ・変換後コードと現行処理の一致性を現新比較で検証し、障害原因の解析や生成物の品質評価まで支援

③ 再構築と変換

- ・既存コードのリファクタリング、異言語への変換「Code to Code」の実行、及び仕様から実装を起こす「Spec to Code」の実行
- ・テストシナリオの作成やユニットテストの自動生成までを実行し、システムを再構築

AXcelerator 画面イメージ



影響調査モード画面イメージ※

※2026年8月14日時点の開発画面のイメージ・機能であり、今後の機能追加等によって変更となる場合があります。

「LiNKX AXcelerator」活用事例 — 勘定系システムモダナイゼーション本開発案件の獲得 —

地方銀行におけるシステムモダナイゼーションの本開発案件を受注（2026年8月開始）

AXceleratorを活用したAXモダナイゼーション事例（本開発案件）

勘定系システム現行可視化

地方銀行：現行ソースコードの解析による詳細設計書の生成プロジェクト

「AXcelerator」導入の背景

設計書が存在しない：長年にわたる勘定系システムの改修過程においてソースコードのみが修正され、設計書が適切に更新・管理されておらず、「設計書が存在しない」「実際のプログラム動作と一致していない」といった課題が発生している

障害・改修時の影響範囲が不明：障害対応や機能追加の都度、担当者が過去のソースコードを直接読み解き仕様を把握する必要があり、影響範囲が正確に予測できないため、システム全体をテストする等、対応コストが大きくなっている

特定技術者への依存：システムの仕組みが複雑でわからなくなる「ブラックボックス化」が発生し、特定の技術者に頼らざるを得ない「属人化」が進行し、現行システムの保守や将来のシステム刷新における大きなリスクとなっている



見込まれる効果

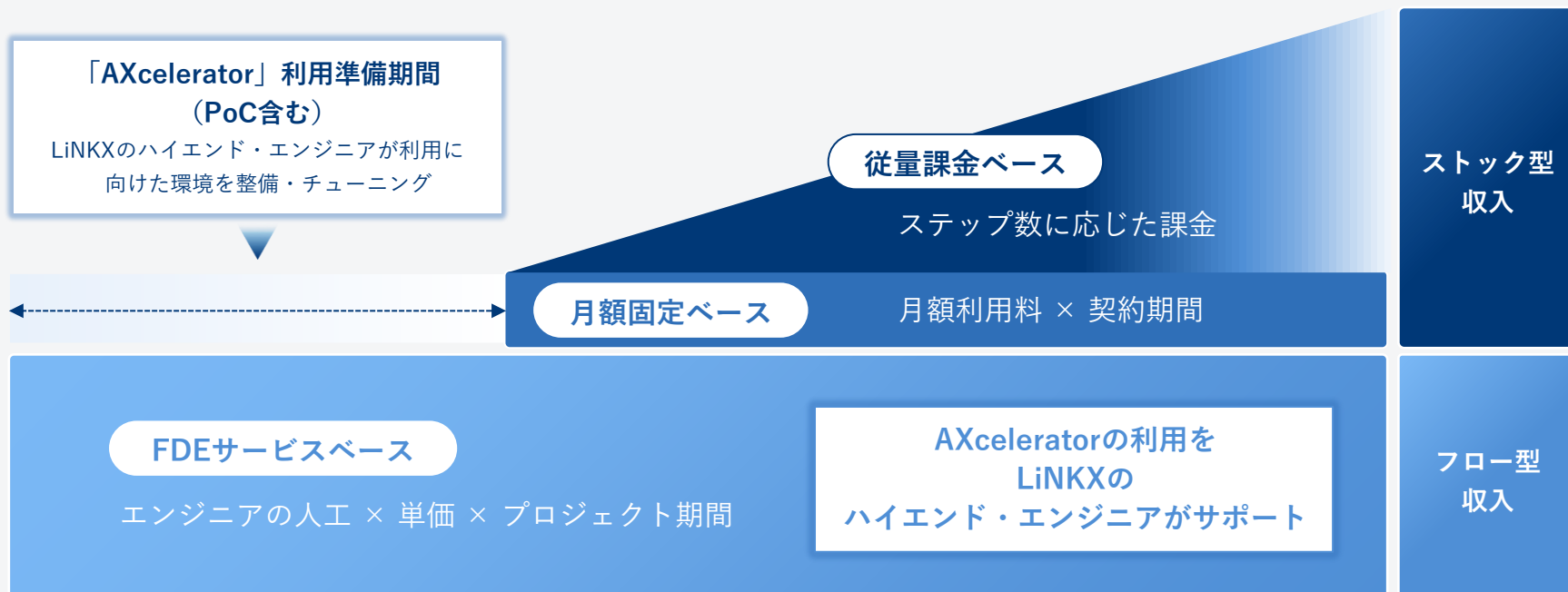
システム改修・保守コストの大幅削減：プログラムとデータの関係性が可視化されることで、改修時の影響調査やテスト範囲の特定、障害発生時の原因究明にかかる時間とコストを大幅に削減

円滑なシステム刷新：AIによる可視化と徹底したデータクレンジングにより、データ不備に伴う予期せぬトラブルやシステム停止を防ぎ、将来の大規模なシステム刷新も円滑に実行可能

属人化の解消と安定稼働：特定の担当者の記憶や経験に依存していた知識を正確にドキュメント化することで、業務を標準化し、安定的にシステムを運用・保守できる強固な体制を構築

AXベースモダナイゼーションのプロジェクト構造イメージ

- ・ 自社ソリューション「AXcelerator」を活用したAXベースモダナイゼーションは、従来のハイエンド・エンジニアのFDEサービスベースとソリューション利用ベースの課金体系を想定
- ・ ソリューション利用ベースは、月額利用料とモダナイゼーションのステップ数に応じた従量課金体系を設定



優位性③金融領域での実績 プロジェクトにおけるAI活用の実績

システムモダナイゼーションのプロジェクトにおいて、AI技術の活用実績を有しており、実開発の中でAI活用の成果を残している



写真左から「BIPROGY株式会社 代表取締役専務執行役員 CSO 葛谷 幸司」、「株式会社CCIグループ 代表取締役社長 杖村 修司」、「LiNKX株式会社 代表取締役社長 CEO オサムニア モハメッド」

AI活用の事例紹介

北國銀行では現行の勘定系システムの**抜本的なモダン化を推進中**（2027年1月稼働開始予定）

LiNKXの主な役割

- 現行の古いプログラムを新しい開発言語の記述にAIで変換するツールの開発
- 変換したプログラムの品質をAIが評価・改善する仕組みの開発
- 重要な機能の再設計・再構築
- インフラ基盤のマルチクラウド化

LiNKX が複数の金融機関と進めているAI活用の取り組み例

勘定系システムモダナイゼーション



- COBOLで開発された現行の勘定系システムをJavaに変換
- ルールベースで変換したコードに基づき、仕様書作成やテスト工程の効率化を行う際にAIを活用

基幹系バッチシステム現行可視化

大手地域金融機関

- 基幹系バッチシステムにおいて、データの加工履歴を生成AIを用いて追跡・抽出し、かつ仕様書として出力できるか否かを検証
- 将来的に同システムを再構築する際、大幅な工数削減に寄与するかを検証

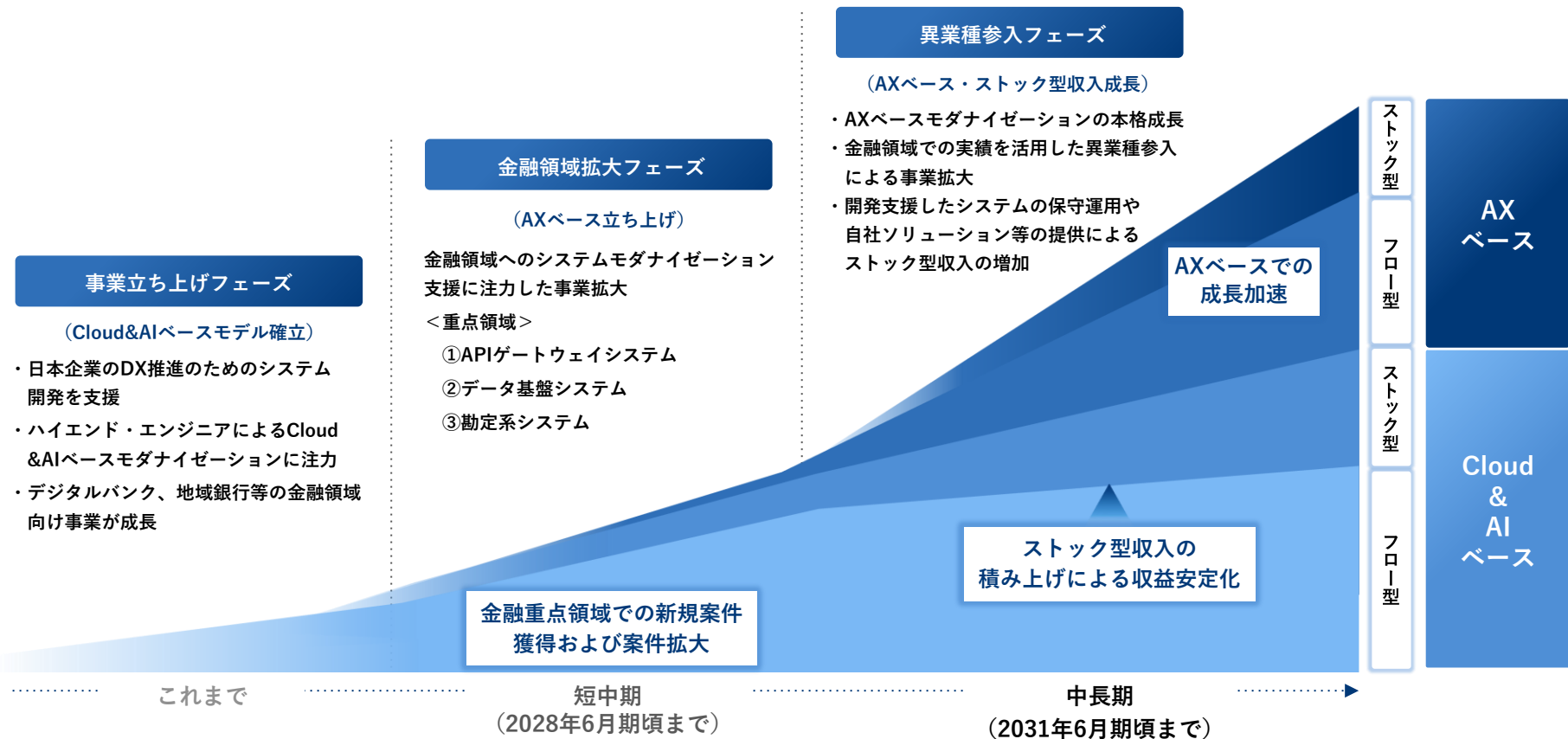
契約管理システム現行可視化

大手外資系生命保険会社

- COBOLで開発された複数の契約管理システムの保守性向上
- 将来的な本格モダン化に備えて、AIが現行システムの機能要件や構造をどこまで可視化できるかを検証



1. LiNKX 概要	P 03
2. ビジネスモデル	P 12
3. 市場環境	P 18
4. 競争優位性	P 24
5. 成長戦略	P 36
6. 財務ハイライト	P 41
7. リスク情報	P 53
8. APPENDIX	P 55



「AXcelerator」の成長加速に向けて、FY2026（2027年6月期）は以下のテーマを優先的に取組む

「AXcelerator」の成長加速に向けた重点テーマ

PoC案件の積み上げ及び 本開発案件の拡大

- ・新規PoC案件の積み上げによるAXcelerator利用機会の向上
- ・PoCから本開発へのフェーズ移行による本開発案件の獲得増加

パートナー経由の 販売体制・オペレーション確立

- ・既存Sler等とのパートナーシップを通じたAXcelerator提供の開始
- ・AXceleratorの販売・サポート体制の整備及び料金体系の確立

パートナー（既存Sler等）

プロダクト力の強化 (UI/UX改善・機能追加)

- ・顧客フィードバックに基づくUI/UXの改善及び分析機能等の追加
- ・プロジェクト実績の蓄積による品質向上と領域拡大

顧客（銀行・保険・その他業種）

- ・短中期的には、金融領域に注力し、実績を積み上げることに注力
- ・中長期的には、金融領域での実績とSlerとのパートナーシップを通じて未開拓の異業種にもアプローチし、日本企業のシステムモダナイゼーションを推進

金融領域での実績

金融で培った技術と
ノウハウを他産業へ応用

Slerとのパートナーシップ

Slerとの連携を通じて
迅速な市場アクセスを実現

※ LiNKX

製造

物流・小売

直接顧客とSlerとの連携により
顧客ネットワークを拡大

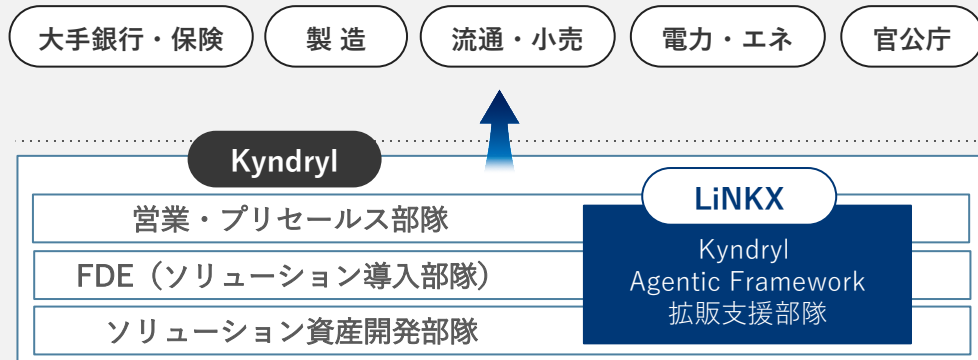
ヘルスケア

公共・行政

参考：Slerとのパートナーシップ — キンドリルジャパン社とのAIパートナーシップ —

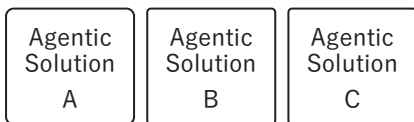
キンドリルジャパン社とのAIパートナーシップを通じて、両社の事業拡大を加速するための取組みを推進中

AIパートナーシップの全体像

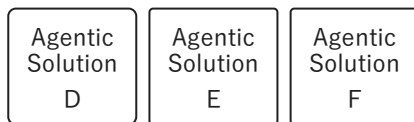


Kyndryl Agentic Framework

Kyndryl Proprietary Assets



LiNKX AXcelerator シリーズ



パートナーシップ加速の取組み

既存・新規顧客へのAI導入支援

AIを軸にアプリケーションのモダン化事業を拡大

AI関連事業拡大に向けた体制構築

Kyndrylのソリューション拡販を加速すべく、LiNKXからプリセールス・FDE・ソリューション開発等の人員を数十名規模でアサイン

AI関連ソリューションの整備・拡充

- Kyndryl Agentic Frameworkの資産を整備・拡充するなかで、すでに金融機関を中心に導入実績のあるLiNKXのAI関連ソリューションを組み込み
- 両社の共同プロジェクトを通じて生み出されるノウハウのアセット化を推進



1. LiNKX 概要	P 03
2. ビジネスモデル	P 12
3. 市場環境	P 18
4. 競争優位性	P 24
5. 成長戦略	P 36
6. 財務ハイライト	P 41
7. リスク情報	P 53
8. APPENDIX	P 55

FY2025 業績ハイライト（2026年6月期）

- ・売上高・営業利益は過去最高を更新し、ハイエンド・エンジニア数も計画どおりに増加
- ・自社ソリューション開発への人員アサイン及び上場準備に伴う管理部門の増強等によって営業利益率は微減

2026年6月期 通期実績	売上高	営業利益	営業利益率
	1,909百万円	456百万円	23.9%
	前年同期比+39.0%	前年同期比 +35.7%	前年同期比 △0.6pt

主要 KPI	ハイエンド・エンジニア数※1	1名あたり年間平均売上高※2
	103名	2,304万円/年
	前年期末比+31名	前年同期比 +10万円/年

※1：クラウドネイティブで世界標準のシステム設計が行える技術とAIを高次元で活用できる技術を有するエンジニアと、システムモダナイゼーションのプロジェクトマネジメントやDXコンサルティングを行うソリューション・コンサルタントで、当社独自のコーディングテスト等による厳格な採用選考を通過した顧客プロジェクトにアサインされる稼働対象人員の人数

※2：1名あたり年間平均売上高＝当社年間売上高÷期中平均ハイエンド・エンジニア数（※3）

※3：前四半期末と四半期末におけるハイエンド・エンジニア数を合計して2で除した数値を、当該事業年度における4四半期分を合計して4で除した数値

FY2025 通期業績サマリー（2026年6月期）

売上高・営業利益・経常利益・当期純利益は、通期業績予想を超過して着地

	2026年6月期		前年同期	前年同期比	業績予想	業績予想比
	通期実績	売上高比率				
(単位：百万円)						
売上高	1,909	100.0%	1,373	+39.0%	1,902	+0.4%
売上原価	955	50.0%	691	+38.2%	976	△2.1%
売上総利益	954	50.0%	682	+39.9%	926	+3.0%
販売費及び一般管理費	497	26.1%	345	+43.9%	519	△4.3%
営業利益	456	23.9%	336	+35.7%	406	+12.3%
営業外収益	0	0.0%	0	+806%	0	+368%
営業外費用（上場関連費用等）	17	0.9%	0	+17,531%	38	△55.8%
経常利益	440	23.0%	336	+30.8%	367	+19.7%
当期純利益	297	15.6%	227	+30.7%	228	+29.9%

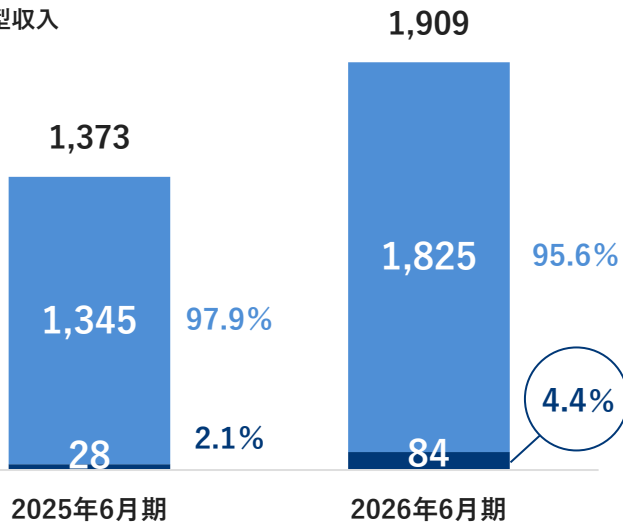
FY2025 タイプ別売上高推移

- ・ 自社ソリューションと保守運用等の増加により、ストック型収入の売上高比率が増加
- ・ 自社ソリューション「AXcelerator」の立ち上げにより、AXベースモダナイズーションが開始

収入タイプ別 売上高

単位（百万円）

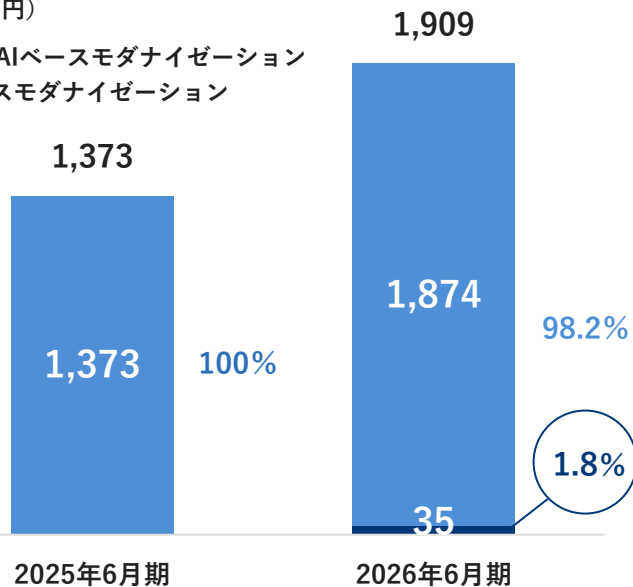
- フロー型収入
- ストック型収入



モダナイズーションタイプ別 売上高

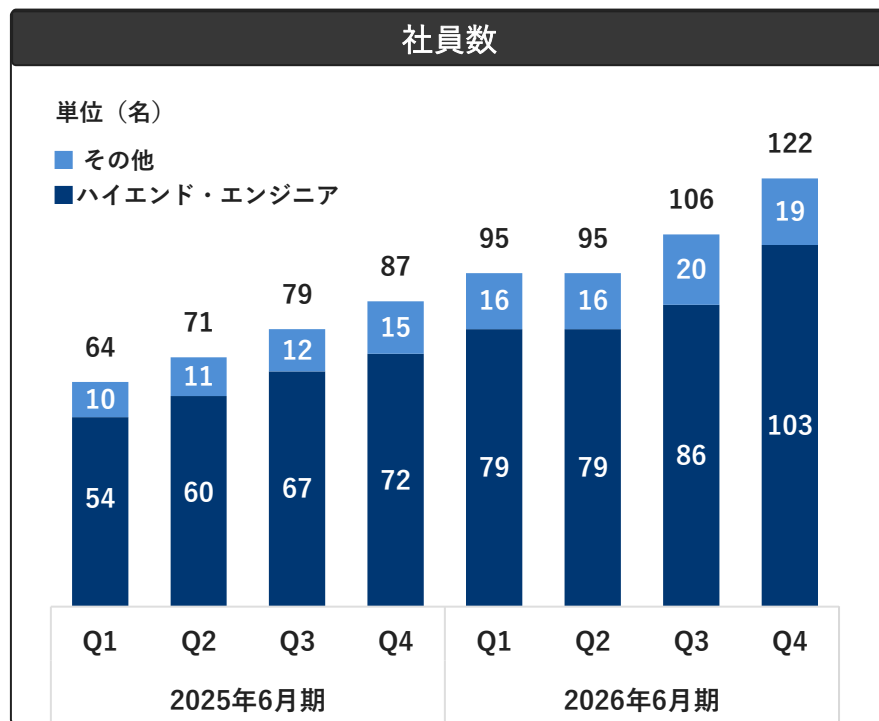
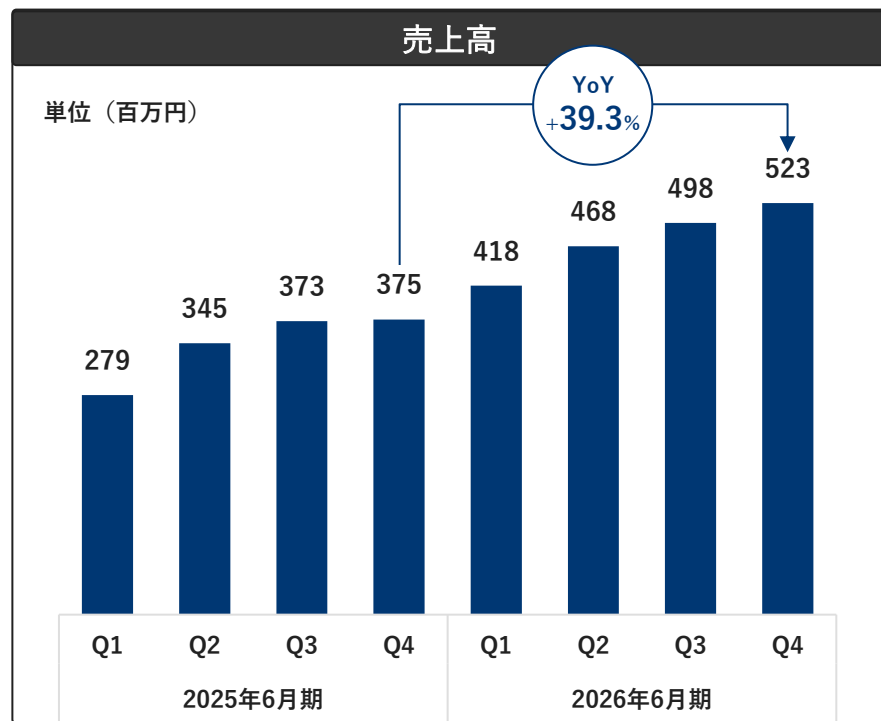
単位（百万円）

- Cloud&AIベースモダナイズーション
- AXベースモダナイズーション



FY2025 四半期推移（売上高・社員数）

- ・ハイエンド・エンジニア数の増加に伴い、四半期ごとの売上高も堅調に推移
- ・ハイエンド・エンジニアと営業及びコーポレート部門の増員に伴い、社員数も増加



FY2025 主要KPIの推移及び増減要因

- ・ハイエンド・エンジニア数は前期末と比べて31名増加となり、順調に計画を達成
- ・自社ソリューション「AXcelerator」開発を継続しており、1名あたり年間平均売上高は前期と同水準を維持



増減要因

- ・ハイエンド・エンジニア40名の採用を計画どおりに達成
- ・退職率※8.0%と前期対比で上昇したが、想定内の10%を下回る低水準で推移
- ・自社ソリューション「AXcelerator」開発へのアサインを継続したことから横ばいで推移
- ・ハイエンド・エンジニアの稼働率は、前期と同水準を維持

※退職率＝期中のハイエンド・エンジニア退職者数 ÷ (期首時点のハイエンド・エンジニア数 + 期中入社 of ハイエンド・エンジニア数)

FY2026 業績予想ハイライト（2027年6月期）

- ・売上高は前期比+48.7%、営業利益は+56.8%と、引き続き高い成長を見込む
- ・ハイエンド・エンジニア数は前期末比+33名、1名あたり年間平均売上高は前期比+125万円の増加を計画

2027年6月期 通期実績	売上高	営業利益	営業利益率
	2,840百万円 前期比+48.7%	715百万円 前期比 +56.8%	25.2% 前期比 +1.3pt

主要 KPI	ハイエンド・エンジニア数※1	1名あたり年間平均売上高※2
	136名 前期末比+33名	2,430万円/年 前期比 + 125万円/年

※1：クラウドネイティブで世界標準のシステム設計が行える技術とAIを高次元で活用できる技術を有するエンジニアと、システムモダナイゼーションのプロジェクトマネジメントやDXコンサルティングを行うソリューション・コンサルタントで、当社独自のコーディングテスト等による厳格な採用選考を通過した顧客プロジェクトにアサインされる稼働対象人員の人数

※2：1名あたり年間平均売上高＝当社年間売上高÷期中平均ハイエンド・エンジニア数（※3）

※3：前半期末と四半期末におけるハイエンド・エンジニア数を合計して2で除した数値を、当該事業年度における4四半期分を合計して4で除した数値

FY2026 通期業績予想サマリー（2027年6月期）

売上高の高い成長と、上場準備に伴うコーポレート部門増強等の費用増加が一巡するため、2027年6月期は、営業利益・経常利益・当期純利益ともに高い成長を見込む

(単位：百万円)	2027年6月期		前期比	2026年6月期	
	業績予想	売上高比率		実績	売上高比率
売上高	2,840	100.0%	+48.7%	1,909	100.0%
売上原価	1,393	49.0%	+45.8%	955	50.0%
売上総利益	1,447	51.0%	+51.7%	954	50.0%
販売費及び一般管理費	731	25.8%	+47.1%	497	26.1%
営業利益	715	25.2%	+56.8%	456	23.9%
営業外収益	2	0.1%	+235%	0	0.0%
営業外費用	1	0.0%	△94.1%	17	0.9%
経常利益	717	25.2%	+63.0%	440	23.0%
当期純利益	489	17.2%	+64.4%	297	15.6%

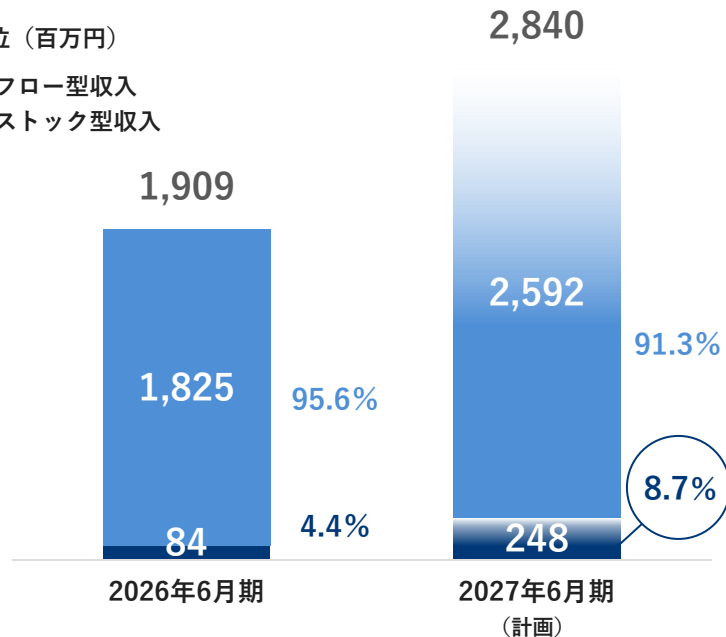
FY2026 タイプ別売上高予想

- ・ 自社ソリューションと保守運用の拡大が継続し、ストック型収入の売上高比率が増加する見込み
- ・ 「AXcelerator」の本格展開によって、AXベースモダナイゼーションが大きく伸長する見込み

収入タイプ別 売上高

単位（百万円）

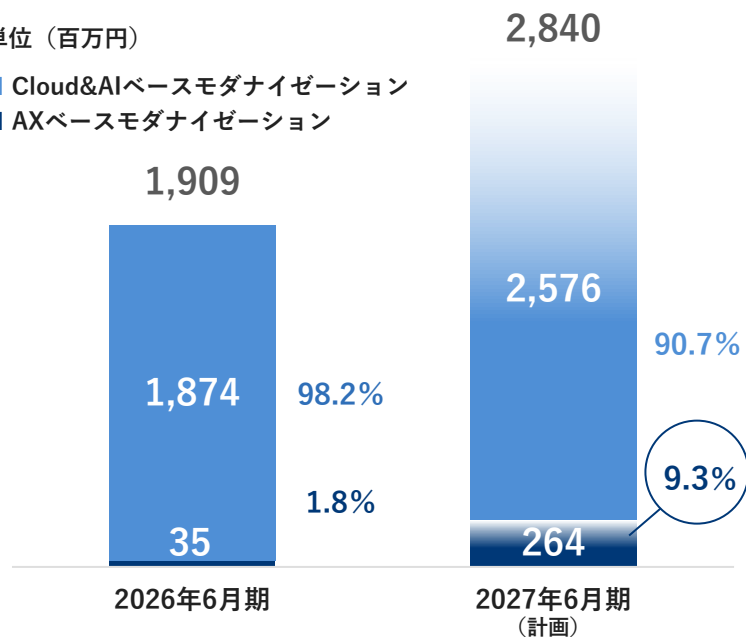
- フロー型収入
- ストック型収入



モダナイゼーションタイプ別 売上高

単位（百万円）

- Cloud&AIベースモダナイゼーション
- AXベースモダナイゼーション



FY2026 通期人員計画（2027年6月期）

- ・2027年6月期は、33名のハイエンド・エンジニアの増員を計画
- ・ハイエンド・エンジニアの退職率※は、前期8.0%と同程度の8.7%を見込む

社員数の推移

単位（名）

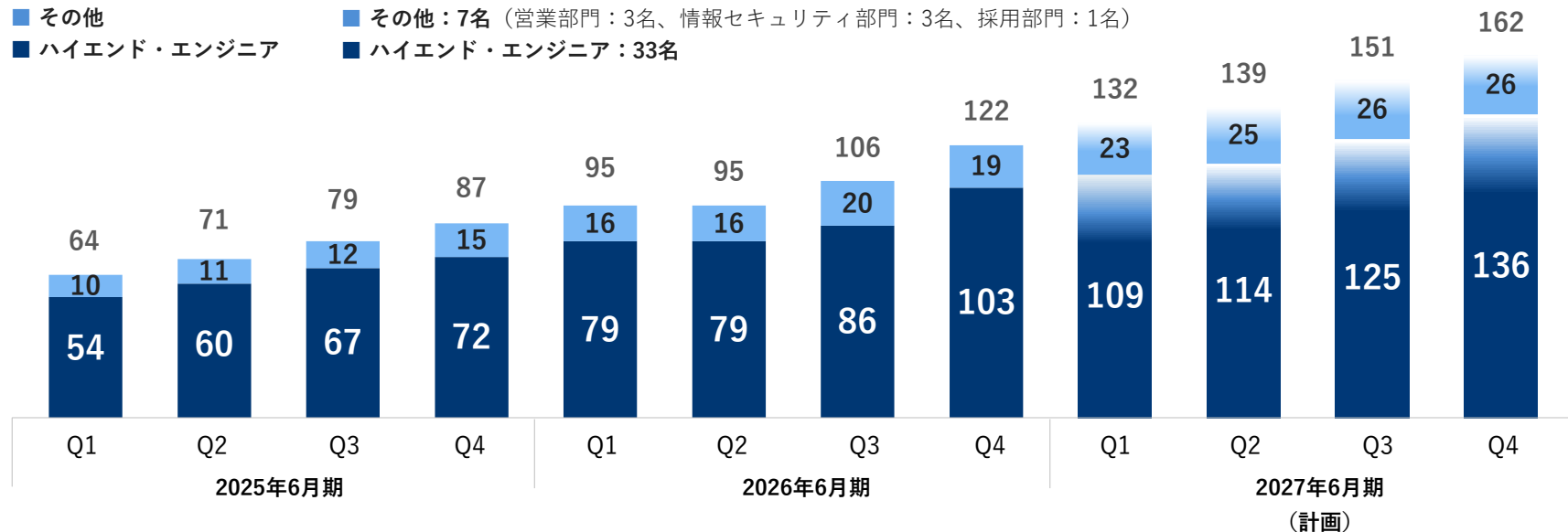
■ その他

■ ハイエンド・エンジニア

増加人員数の内訳

■ その他：7名（営業部門：3名、情報セキュリティ部門：3名、採用部門：1名）

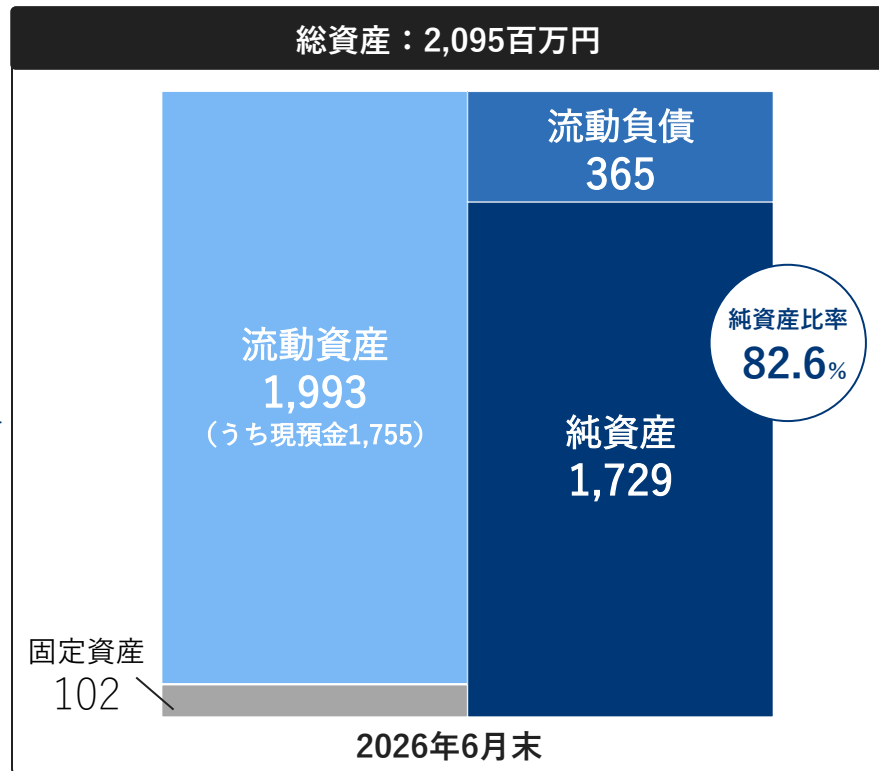
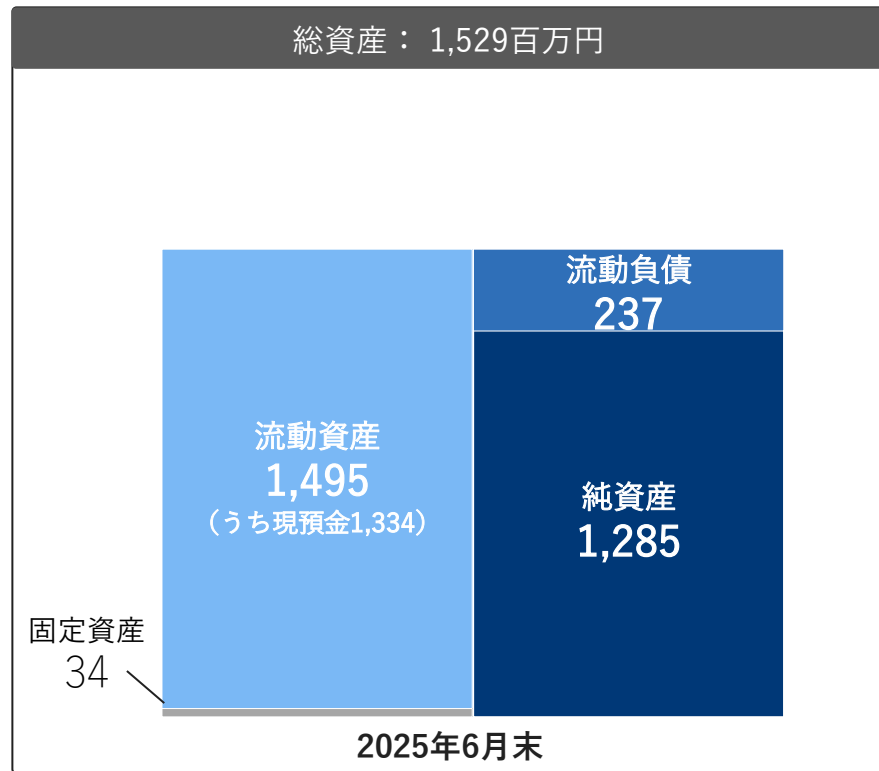
■ ハイエンド・エンジニア：33名



※退職率＝期中のハイエンド・エンジニア退職者数 ÷（期首時点のハイエンド・エンジニア数＋期中入社のハイエンド・エンジニア数）

貸借対照表 サマリー (2026年6月末時点)

着実な利益の積み上げと株式上場に伴う公募増資により、純資産は1,729百万円まで増加（純資産比率：82.6%）



貸借対照表 詳細（2026年6月末時点）

(単位：千円)	2024年6月期	2025年6月期	2026年6月期		2024年6月期	2025年6月期	2026年6月期
資産				負債及び純資産			
現金及び預金	869,693	1,334,081	1,755,597	買掛金	7,015	13,101	9,396
売掛金	84,894	152,631	217,371	未払金	28,169	24,928	68,727
前払費用	5,844	8,795	16,045	未払費用	7,510	14,065	35,514
その他	19,988	40	4,114	未払法人税等	40,300	102,765	119,077
				預り金	2,356	8,843	11,604
				前受収益	9,900	9,900	59,871
				その他	24,627	63,477	61,192
流動資産合計	980,421	1,495,547	1,993,127	流動負債合計	119,879	237,081	365,383
有形固定資産				固定負債合計	-	-	-
工具、器具及び備品	8,975	17,919	25,559	負債合計	119,879	237,081	365,383
減価償却累計額	△4,419	△7,607	△14,488	資本金	125,025	213,483	285,275
無形固定資産	82	-	-	資本剰余金合計	592,446	680,904	752,697
投資その他の資産合計	19,752	23,972	90,978	利益剰余金合計	163,936	391,549	689,042
				新株予約権	3,523	6,813	2,779
固定資産合計	24,390	34,284	102,049	純資産合計	884,932	1,292,750	1,729,793
資産合計	1,004,812	1,529,832	2,095,177	負債純資産合計	1,004,812	1,529,832	2,095,177

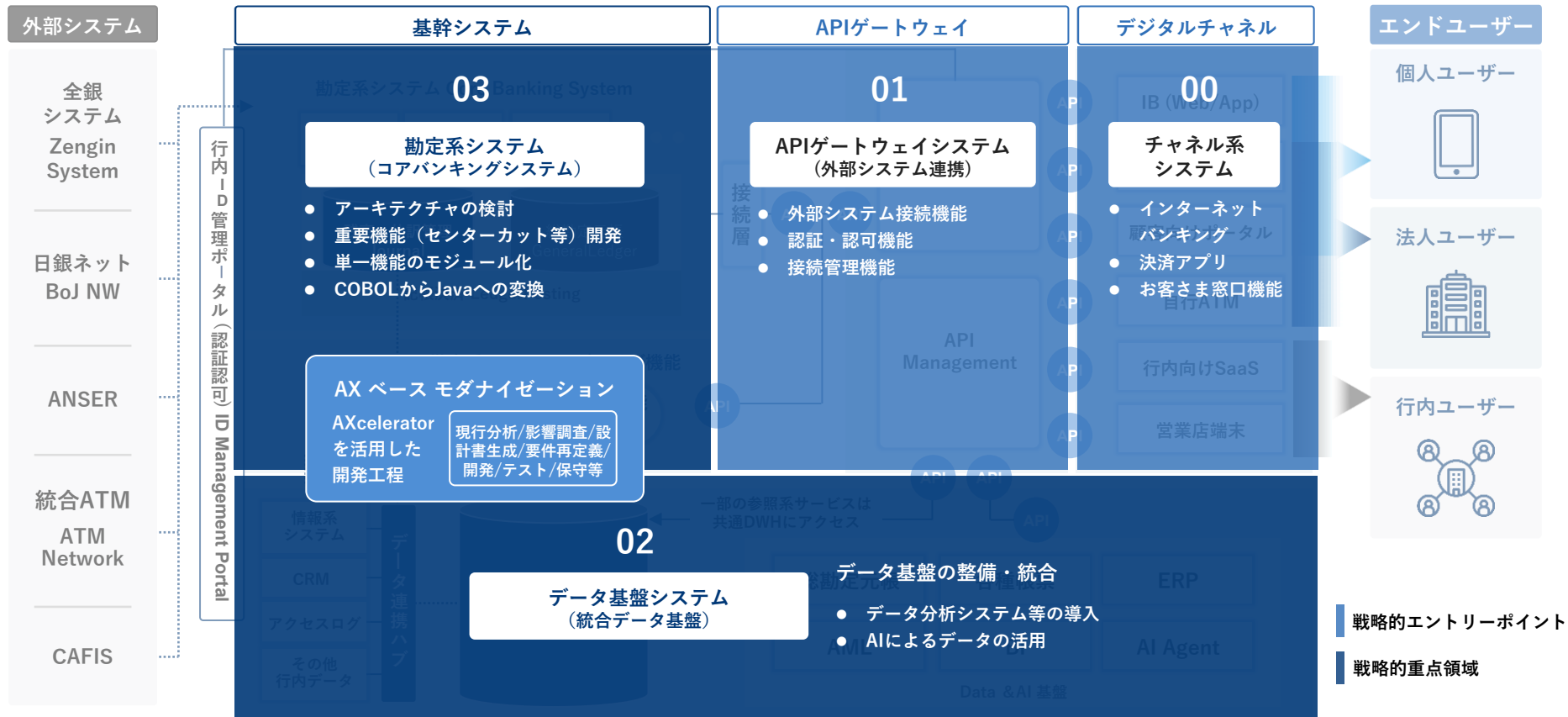


1. LiNKX 概要	P 03
2. ビジネスモデル	P 12
3. 市場環境	P 18
4. 競争優位性	P 24
5. 成長戦略	P 36
6. 財務ハイライト	P 41
7. リスク情報	P 53
8. APPENDIX	P 55

項目	発生可能性	影響度	主要なリスク	リスク対応策
特定取引先への依存	高	中	当社の売上高について、取引額上位3社の合計販売比率（2026年6月期における売上高に占める割合）は売上高全体の76.2%となっている。 2026年6月期においては、株式会社北國銀行との取引金額が売上高全体の53.2%を占めており、特定の取引先への依存度が高い状態にある。 特定の取引先における経営方針や業績の変化等によって、契約が想定外に短期間で終了した場合や取引先の意向により規模縮小などの契約変更を余儀なくされた場合に、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある。	特定の取引先が円滑なプロジェクト運営を行えるよう当社エンジニアリソースを適切に提供しており、中長期的に安定した取引関係を構築するための対応を行っている。 特定取引先の経営陣との定期的な会議やプロジェクトの進捗報告や意思決定に関する重要な会議体を設定し、今後のプロジェクトの方針や計画等をいち早く把握する運営を行っている。 特定の取引先への依存による業績に対する影響を緩和するため、営業体制を強化し、積極的な営業活動による顧客基盤の拡大に努めている。
特定領域への依存	高	中	当社の売上高について、金融領域におけるプロジェクトの合計販売比率は、売上高全体の90.0%となっている。また、2026年6月期においては金融機関向けの取引金額が売上高全体の69.2%を占めており、金融領域への依存度が高い状態にある。 当該特定領域における規制強化や経営方針の変更、業績の悪化等によって、金融領域におけるニーズが大幅に減退した場合には、当社の財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。	金融領域に注力して事業を拡大している一方、フロー型収入のシステム開発支援だけでなく、ストック型収入の運用・保守や自社プロダクトの開発等、収益基盤の拡大に努めている。
人件費の上昇	高	中	昨今の物価上昇等によって、日本経済全体として賃上げの潮流が継続しており、特にエンジニア人材の獲得競争激化によって人件費の上昇が継続するものと認識している。 当社の売上高を支える開発の多くは人材によって成立しており、売上原価の大部分が人件費となっているため、人件費の上昇は、当社の収益性に大きな影響を与える。急激な人件費の上昇を、売上高の拡大で充足できない等の事態が生じた場合、当社の収益性に影響を及ぼす可能性がある。	優秀なエンジニアを確保するため、既存従業員への定期的な昇給、または新規採用のため好条件での人材獲得を行っている。また、付加価値の高いプロジェクトを受注することで月額平均単価の向上、人件費に依存しない自社プロダクトの開発等によって、人件費上昇の影響を軽減することに努めている。

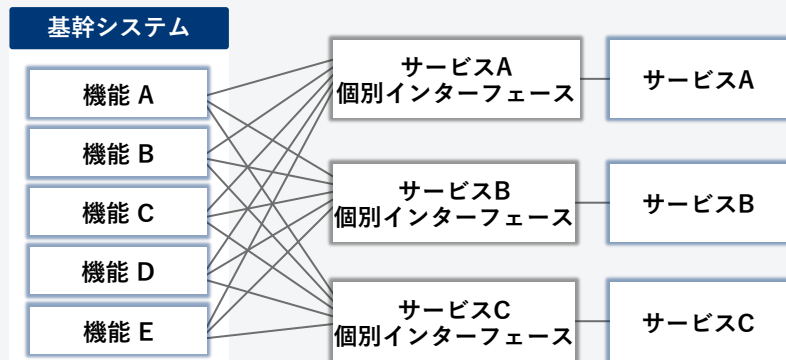


1. LiNKX 概要	P 03
2. ビジネスモデル	P 12
3. 市場環境	P 18
4. 競争優位性	P 24
5. 成長戦略	P 36
6. 財務ハイライト	P 41
7. リスク情報	P 53
8. APPENDIX	P 55



基幹システムとデジタルチャネルとの接続（例）

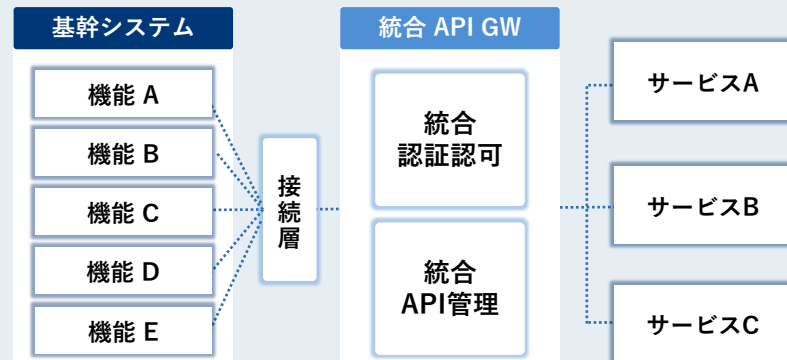
レガシーシステムでよく見られる状態



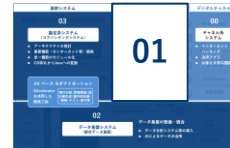
- 古い基幹システムは、外部のサービスとスムーズかつ安全に接続するための共通的なインターフェースを備えていない
- 新しいサービスを接続するたび、同様のインターフェースを個別に開発（車輪の再開発）する必要あり

API GW基盤によるシステム接続方式の共通化

LiNKXによるAPI GW基盤高度化のアプローチ

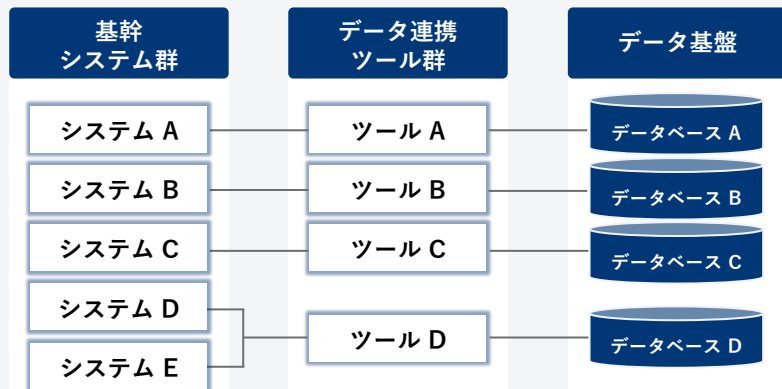


- 各サービスと基幹システムとの接続口を一カ所に統合
- 同様のインターフェースを個別開発（車輪の再開発）することを回避し、サービス接続にかかる期間・費用を圧縮
- 認証認可方式も共通化し、フィッシングやアカウントの乗っ取り等に対するセキュリティを高度化



レガシーシステムにおけるデータ基盤の構造（例）

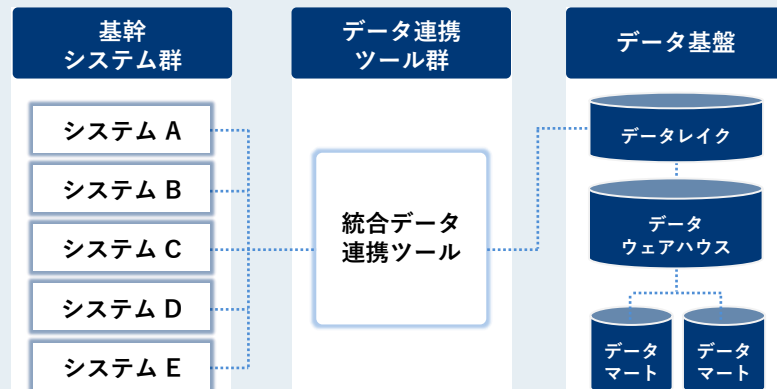
各システムが別々のツールに接続



- データ取得元のシステムは、各々のデータ連携ツールを介してデータ分析基盤にデータを送信
- 個別のデータ連携ツールのライセンス料がかかる状況
- クラウドDBへのデータ連携部分にはオンプレ環境のサーバーが残る状況

モダンシステムにおけるデータ基盤の構造

統合データ連携ツールにより接続が一本化



- データ取得元のシステムとデータ基盤とを結ぶ、標準的な統合データ連携ツールをクラウド上に構築
- データ連携ツールにかかる高額なライセンス料を削減
- オンプレ環境のデータ連携用サーバーも同一ツールに一本化



具体的な支援内容

目指すべきアーキテクチャの再設計

ランニングコストの削減・新商品開発の期間短縮など、モダナイズによって狙う成果に必要なアーキテクチャ設計

システム全般共通機能、重要かつ複雑な機能を先進的な設計・開発手法で再構築

厳しい性能要件が求められる機能を先進的な設計・開発手法で新たに再構築

AIを活用し大量のソースコードを効率的に変換

ベーシックなソースコードは、ツールによる自動変換・AIによる品質保証を実施

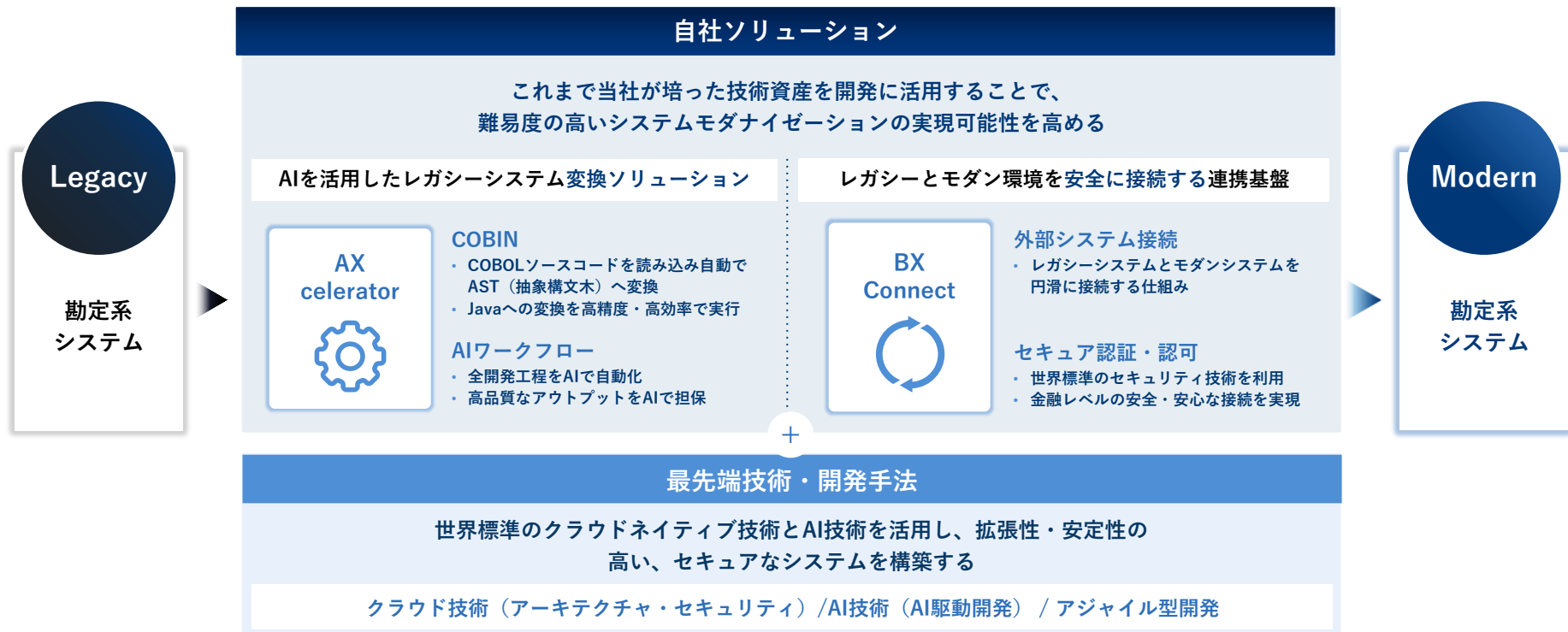
レガシー勘定系システム（例）

- ・ モノリシック→密結合のため拡張性が低い設計
- ・ 個別に外部システムと接続
→接続が複雑で不安定
- ・ データベースが分断されており、データ分析は手動で行う→AI活用が困難
- ・ 1960年代の古いプログラミング言語COBOLで開発されており、開発・保守運用コストが高い
- ・ オンプレミス環境にシステムを構築
- ・ ウォーターフォール型で、主にSIerが開発
→開発サイクルが長い・ベンダーロックイン
- ・ AI活用なし
- ・ コーディングやテストを手動で実施
→労働集約型でシステムを開発

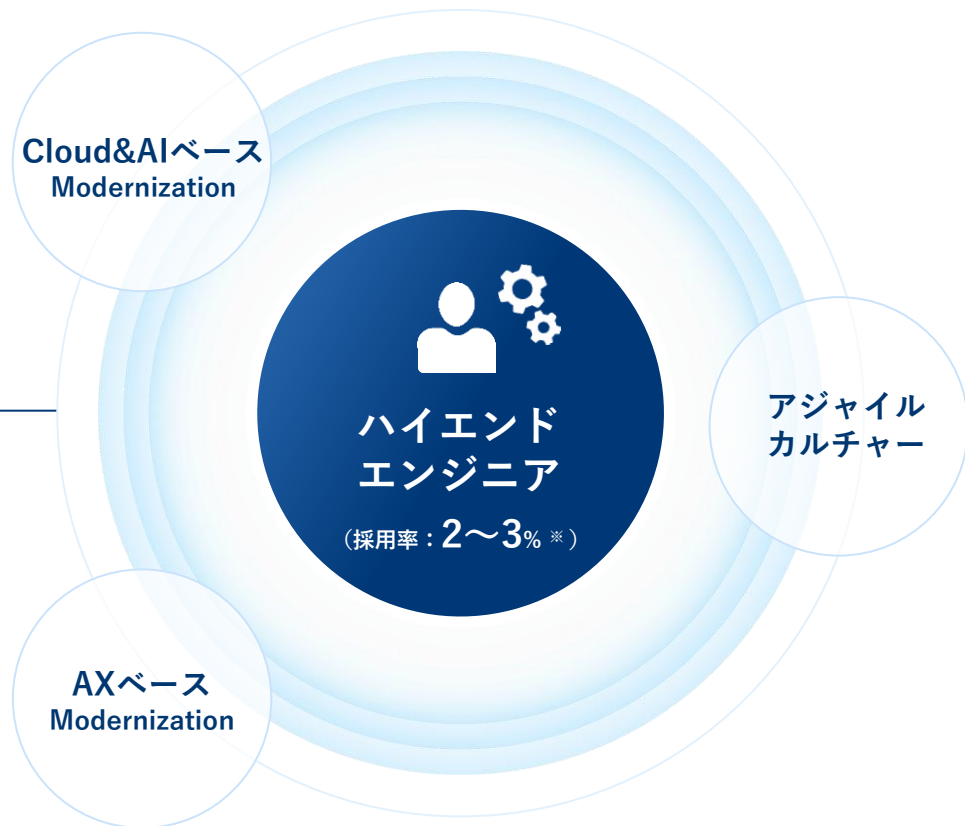
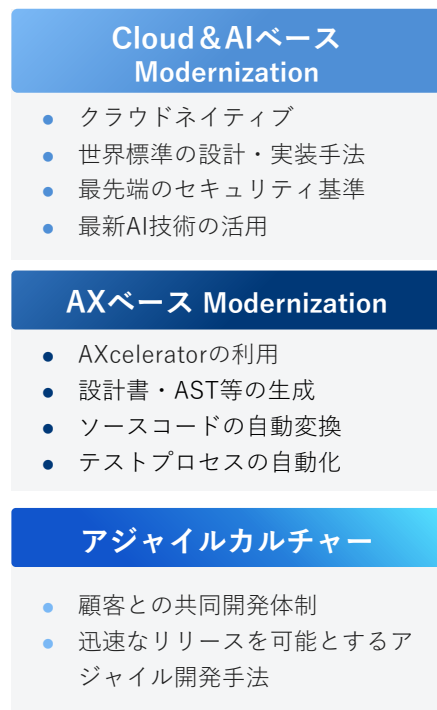
モダン勘定系システム

- ・ マイクロサービス→疎結合で拡張性が高い設計
- ・ 標準化されたAPIによって外部システムと接続
→接続が容易で安全
- ・ データベースが統合・整備されており、分析は自動で行う→AI活用可能
- ・ Java等の汎用的なプログラミング言語で開発されており、開発・保守運用が容易
- ・ クラウド環境にシステムを構築→マルチクラウド対応・高いセキュリティ基準
- ・ アジャイル型で、銀行側が主導して開発
→開発サイクルが短い
- ・ AIを積極的に活用
- ・ AIワークフローを導入し、システム開発プロセスを自動化することでシステム開発を効率化し、自動テストによって品質が向上

難易度の高いシステムモダナイゼーションを実現するために、自社ソリューションと最先端の技術・開発手法を最大限に活用

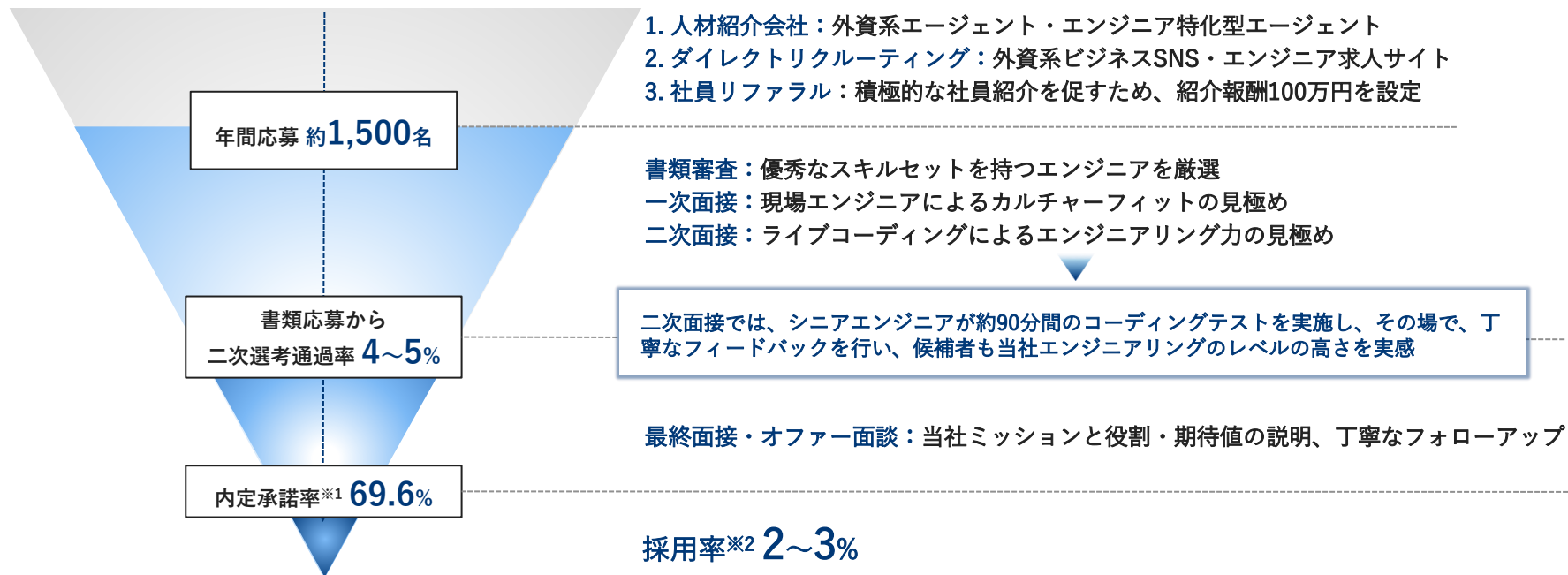


3つの要素を持つハイエンド・エンジニアが 当社競争力の源泉である



優秀なハイエンド・エンジニアを獲得する仕組み

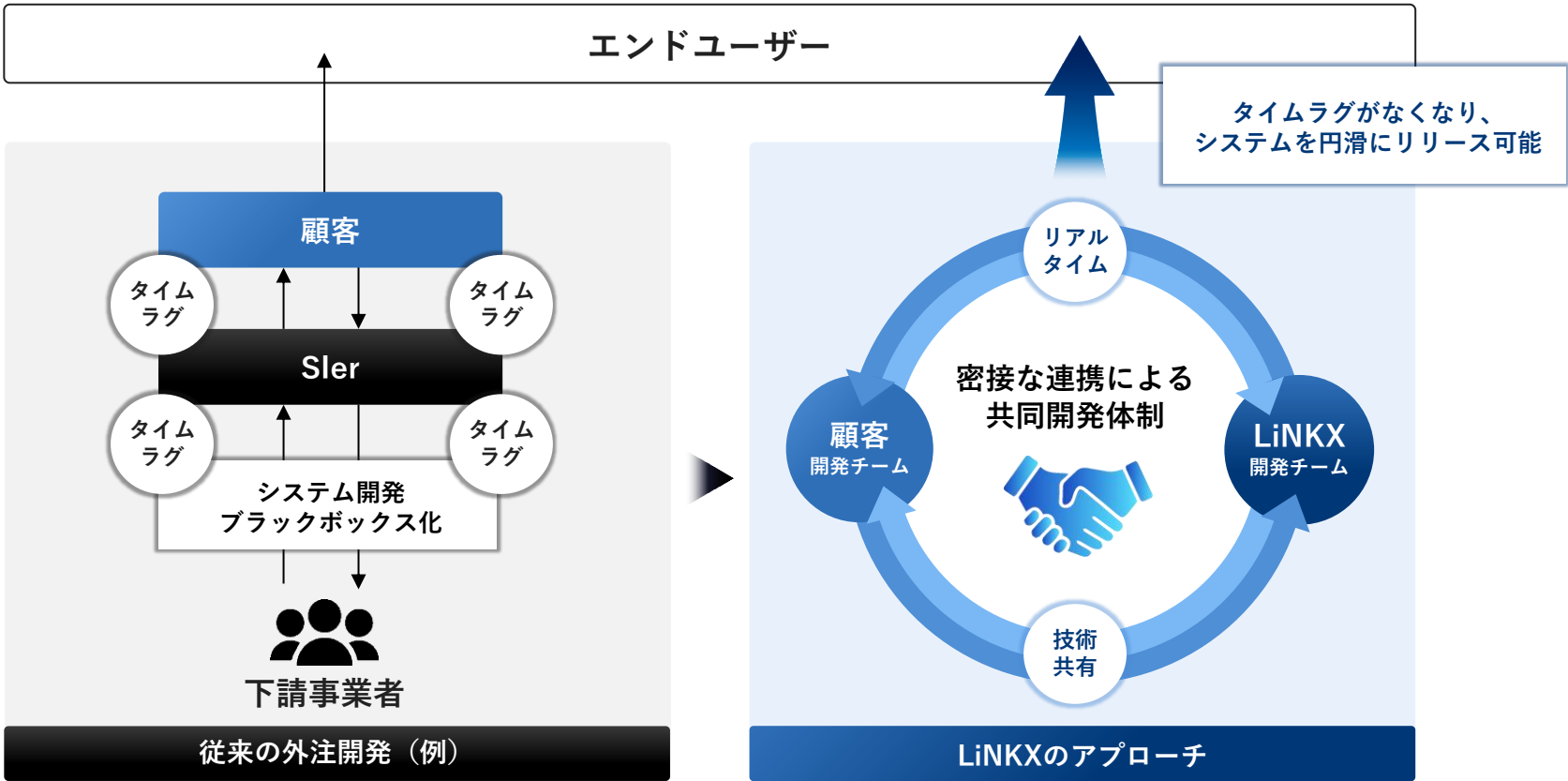
母集団形成として人材紹介会社・ダイレクトリクルーティング・リファラルを組み合わせ、かつ厳正なる書類審査やコーディングテスト等により、優秀なエンジニアを採用する仕組みを構築



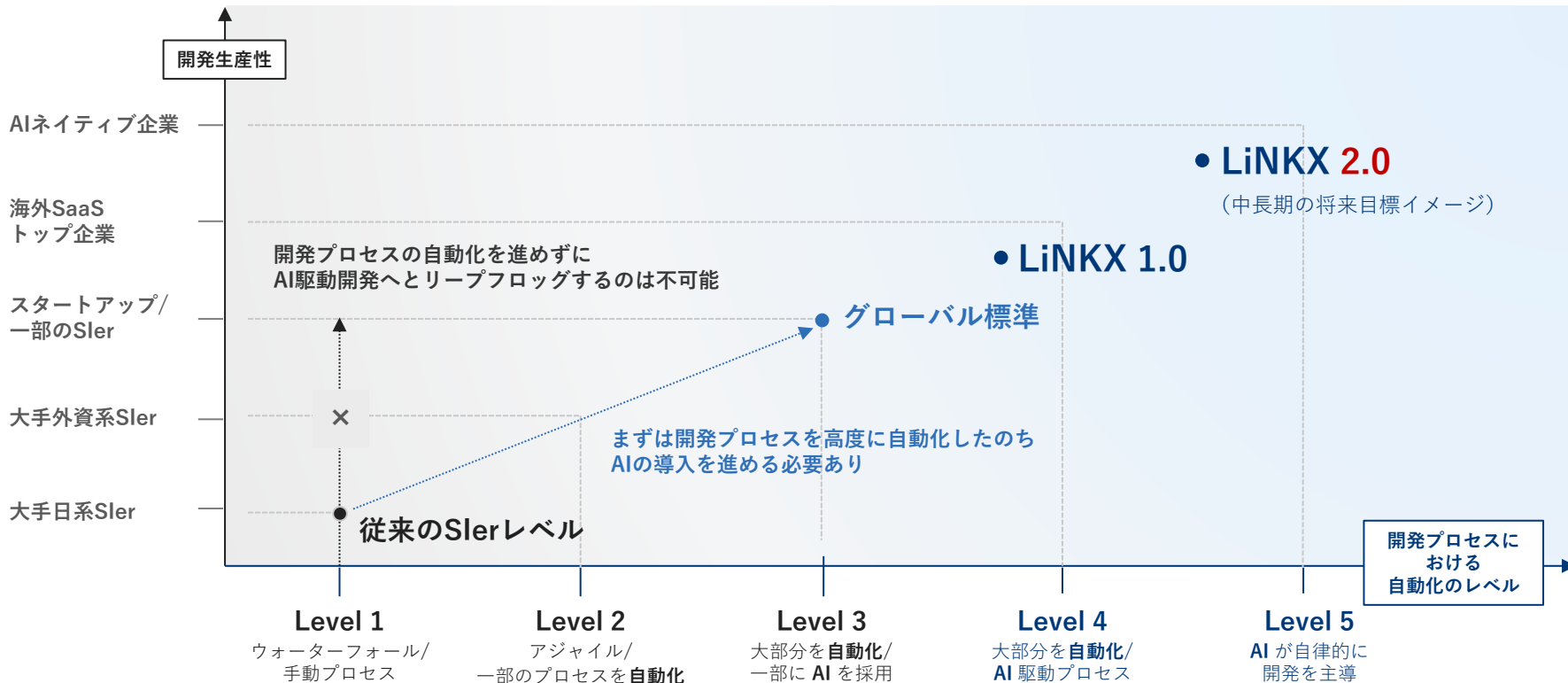
2026年6月期の実績に基づいて計算

※1：内定通知を出した候補者のうち、入社を承諾した人数の割合

※2：年間の全応募者数のうち、内定を承諾した人数の割合



レガシーシステムのモダン化に最適な手法でAIを活用し、開發生産性の最大化を狙う



用語	説明
ミッション・クリティカル・システム	社会インフラを支える重要なシステムのこと。24時間365日稼働し続けることが求められる金融機関の基幹システム等がある。障害発生時の影響が大きいため、高い信頼性や可用性が求められる。
システムモダナイゼーション	老朽化したシステム（レガシーシステム）を、最新の技術やビジネス環境に合わせて刷新すること。一般的には、これにより、柔軟性、拡張性、セキュリティの向上、運用コストの削減等が期待できる。
クラウドネイティブ	クラウド活用で得られるメリットを最大限活かすための最適化の技術やアーキテクチャのことを指す言葉。また、最初からクラウド上で動作することを前提として設計・開発されたシステムやアプリケーション、またソフトウェア開発のアプローチを指す。
AI技術	人工知能（Artificial Intelligence）を活用し、コンピュータに学習、推論、判断などの人間と同等の知能活動を行わせる技術の総称。当社においては、機械学習や自然言語処理を用いて、複雑化した大規模レガシーシステムのソースコードやドキュメントを自動解析することで、システム構造の可視化、依存関係の特定、及び新システムへの移行設計の精度向上と工数削減を実現する。
アジャイル型開発	システム開発で用いられる開発手法の一種。大きな単位でシステムを区切ることなく、小単位で実装とテストを繰り返して開発を進めていくことが特徴。一般的には、従来のウォーターフォール型開発と比べて開発期間が短縮されるため、アジャイル（素早い）と呼ばれている。
ハイエンド・エンジニア	クラウドネイティブで世界標準のシステム設計が行える技術とAIを高次元で活用できる技術を有するエンジニアとシステムモダナイゼーションのプロジェクトマネジメントやDXコンサルティングを行うソリューション・コンサルタントで、当社独自のコーディングテスト等による厳格な採用選考を通過した顧客プロジェクトにアサインされる稼働対象人員。

用語	説明
Cloud&AIベース モダナイゼーション	従来のオンプレミスサーバーからパブリック・クラウドサーバー上へシステムを移管し、レガシーなプログラミング言語からモダンな言語への変換等を行うシステムモダナイゼーション。レガシーなシステムとモダンなシステムをAPIゲートウェイシステム等で接続し、新サービス・新機能を実装するシステム開発等も対象となる。 また、AI技術を活用することで、開発やテスト等の工程を自動化し、大幅な生産性と品質の向上を行う。
AXベース モダナイゼーション	従来のCloud & AIモダナイゼーションに、自社ソリューション「AXcelerator（アクセラレーター）」を活用し、ブラックボックス化されたシステムを可視化する。可視化したシステムの設計書等を生成する。生成した設計書等に基づき、レガシーなプログラミング言語からモダンな言語に自動変換を行うシステムモダナイゼーション。
FDE（Forward Deployed Engineer）	フォワード・デプロイド・エンジニアの略。顧客のシステム開発現場（最前線）に深く入り込み、AIや自社ソリューションを活用して、課題の発見から設計、実装、運用、改善までを一気通貫で担う新しいエンジニアの職種。
勘定系システム	金融機関において、入出金や資金の決済、口座や融資の残高管理、利息計算等の勘定処理を行うシステムのこと。一般的には、金融機関の業務の中核を担うため、大規模なシステムでミッション・クリティカル・システムとして位置付けられる。
APIゲートウェイシステム	APIとは、Application Programming Interfaceの略称。APIゲートウェイシステムとは、ソフトウェアやアプリケーション等の一部を外部に向けて公開することにより、第三者が開発したソフトウェアと機能を共有し、自社のシステムと接続できるようにするためのシステムのこと。
データ基盤システム	金融機関における総勘定元帳や各種帳票等の取引に関するデータ等を管理するシステム。AI技術の進展に伴い、AI活用を促進するデータベースの構築を行うことで、より高度な分析やAIワークフローの構築等が可能となる。

本資料は、当社の企業情報・決算情報等の提供を目的としており、国内外を問わず、当社の発行する株式その他の有価証券の購入、売却など、投資を勧誘するものではありません。投資に関する最終的な判断は、ご自身の責任とご判断にて行っていただきますようお願いいたします。

本資料には、当社の計画や将来の見通し等に関する記述が含まれています。これらの記述は、当該記述を作成した時点における情報に基づいて作成されたものにすぎません。さらに、こうした記述は、将来の結果を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。実際の結果は環境の変化などにより、将来の見通し等と大きく異なる可能性があることにご留意ください。上記の実際の結果に影響を与える要因としては、国内外の経済情勢や当社の関連する業界動向等が含まれますが、これらに限られるものではありません。

本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、またこれを保証するものではありません。本資料の利用（引用・転載を含む）により生じた損失・損害等について、当社は一切の責任を負いません。

本資料の一切の権利は当社に属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

なお、本資料の次回の開示については、2027年9月頃を予定しています。



www.linkx.dev